

平成27年度

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況  
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

28柳監査第133号

平成28年8月17日

柳川市長 金子健次 様

柳川市監査委員 松藤博明

柳川市監査委員 近藤末治

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化

・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成27年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

I	平成27年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1	
	第1	審査の対象	1
	第2	審査の期間	1
	第3	審査の方法	1
	第4	審査の結果	1
	第5	決算の概要	2
	1	決算の規模	2
	2	決算の推移	3
	3	決算収支状況	4
	4	資金管理状況	6
	5	将来にわたる財政負担額の推移	7
	6	財政構造	8
	7	一般会計	10
	8	特別会計	42
	(1)	国民健康保険特別会計	42
	(2)	住宅新築資金等特別会計	46
	(3)	公共用地先行取得等特別会計	47
	(4)	下水道事業特別会計	48
	(5)	後期高齢者医療特別会計	50
	第6	財産に関する調書	51
	第7	む す び	54

II	平成27年度柳川市基金運用状況審査意見	57
	第1 審査の対象	
	第2 審査の期間	
	第3 審査の方法	
	第4 審査の結果	
	1 柳川市土地開発基金	57
	2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金	57
III	審査資料	59
IV	平成27年度財政健全化・経営健全化審査意見	74

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第1位または第2位までの表示とし、最小表示桁の一つ下の桁を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

# 平成27年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成27年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 柳川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成28年7月15日から平成28年8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合規性や計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的・効率的になされているかどうかを評定するために、決算統計（総務省調査「地方財政状況調査」の決算に基づく決算統計）及び事業年報（厚生労働省調査「国民健康保険に関する事業年報」）による財政分析を行った。

## 第4 審査の結果

### 1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は正確で平成27年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果概ね良好に処理されていることが認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合算した決算額（総計決算額）は次のとおりである。前年度と比較すると歳入が5,911千円減少、歳出が240,259千円増加し、歳入歳出差引額は246,170千円減少している。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	45,978,118,413	46,344,795,066	△ 366,676,653	△ 0.8
歳 入 決 算 額	44,981,348,579	44,987,260,073	△ 5,911,494	△ 0.0
歳 出 決 算 額	43,870,417,061	43,630,158,404	240,258,657	0.6
歳入歳出差引額	1,110,931,518	1,357,101,669	△ 246,170,151	△ 18.1

各会計の予算現額と決算額の対照は次のとおりとなっている。予算現額に対する歳入決算額合計は、執行率97.83%で996,770千円の収入減、歳出決算額合計は、執行率95.42%で2,107,701千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表 (単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②－③
		決 算 額	予算現額 に対する 執行率	決 算 額	予算現額 に対する 執行率	
一 般 会 計	32,933,037,413	32,216,754,588	97.83	31,085,141,119	94.39	1,131,613,469
特 別 会 計	13,045,081,000	12,764,593,991	97.85	12,785,275,942	98.01	△ 20,681,951
国民健康 保 険	10,979,878,000	10,757,148,662	97.97	10,824,264,147	98.58	△ 67,115,485
住宅新築資 金	657,000	2,829,197	430.62	636,508	96.88	2,192,689
公共用地先 行 取 得 等	5,000	0	—	0	—	0
下水道事業	1,070,221,000	1,064,023,323	99.42	1,022,815,388	95.57	41,207,935
後期高齢者 医 療	994,320,000	940,592,809	94.60	937,559,899	94.29	3,032,910
合 計	45,978,118,413	44,981,348,579	97.83	43,870,417,061	95.42	1,110,931,518

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は、(図表2)のとおりで、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計において不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は合計で1,608,758千円となり、前年度(1,492,768千円)より115,990千円増加している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

区分 会計別	繰入金	繰出金	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計	0	※1 1,608,758,286	32,216,754,588	29,476,382,833	2,740,371,755
特別会計	1,608,758,286	0	11,155,835,705	12,785,275,942	△1,629,440,237
国民健康 保険	776,029,157	0	9,981,119,505	10,824,264,147	△843,144,642
住宅新築 資金等	0	0	2,829,197	636,508	2,192,689
公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
下水道事業	※2 506,590,000	0	557,433,323	1,022,815,388	△465,382,065
後期高齢者 医療	326,139,129	0	614,453,680	937,559,899	△323,106,219
合計	1,608,758,286	1,608,758,286	43,372,590,293	42,261,658,775	1,110,931,518

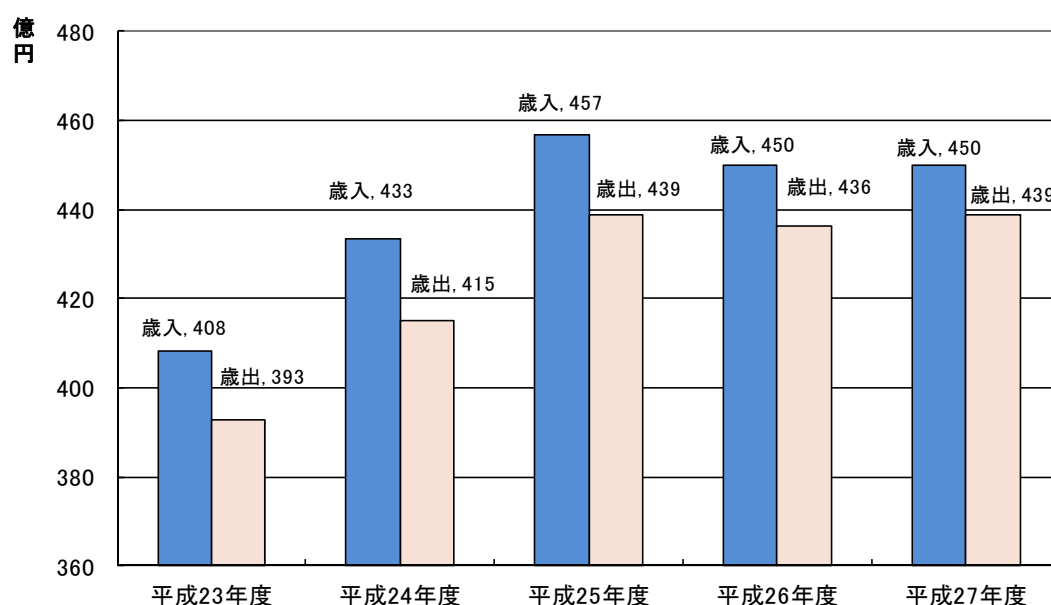
※1 一般会計繰出金は、国保会計が「一般会計繰入金」として繰入れた「国民健康保険基盤安定制度負担金」(465,145,040円)を含む。

※2 「下水道施設整備基金繰入金」(18,868,000円)は含まない。

## 2 決算の推移

平成23年度から平成27年度までの総計決算額は、(図表3)のとおりである。

(図表3)



### 3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	住宅新築 資金等	公共用地 先行取得等	下水道事業	後期高齢者 医療	
歳入決算額 (A)	32,216,755	10,757,149	2,829	0	1,064,023	940,593	44,981,349
歳出決算額 (B)	31,085,141	10,824,264	637	0	1,022,815	937,560	43,870,417
<b>①形式収支</b> (A-B) <b>(C)</b>	1,131,613	△ 67,115	2,193	0	41,208	3,033	1,110,932
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	136,595	0	0	0	0	136,595
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	136,595	0	0	0	0	136,595
<b>②実質収支</b> (C-D) <b>(E)</b>	995,019	△ 67,115	2,193	0	41,208	3,033	974,337
前年度実質収支 (F)	994,146	3,419	2,729	0	63,396	3,417	1,067,107
<b>③単年度収支</b> (E-F) <b>(G)</b>	873	△ 70,535	△ 537	0	△ 22,188	△ 384	△ 92,770
財政調整基金積立額 (H)	89,713	57	0	0	0	0	89,770
市債繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	0	151,388	0	0	0	0	151,388
<b>④実質単年度収支</b> (G+H+I-J) <b>(K)</b>	90,587	△ 221,866	△ 537	0	△ 22,188	△ 384	△ 154,388

(注) 千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。

#### ① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は 1,110,932 千円となり、前年度(1,357,102 千円)に続き黒字となった。黒字幅は前年度より、一般会計は 152,527 千円、特別会計全体では 93,643 千円減少し、合計で 246,170 千円の減少となっている。

#### ② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計 1,110,932 千円から翌年度へ繰越すべき財源 136,595 千円を差引いた実質収支の合計は 974,337 千円の黒字となり、前年度(1,067,107 千円)と比較すると 92,770 千円減少している。



③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額）

当該年度のみの収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は 92,770 千円の赤字となっている。会計別では、前年度から引き続きとなる国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、後期高齢者医療特別会計に加え、前年度黒字であった下水道事業会計が赤字となった。これは、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。一方、前年度赤字であった一般会計は黒字となっている。

④ 実質単年度収支※

単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立金、市債繰上償還額）及び赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は154,388 千円の赤字（前年度は 490,213 千円の赤字）となった。

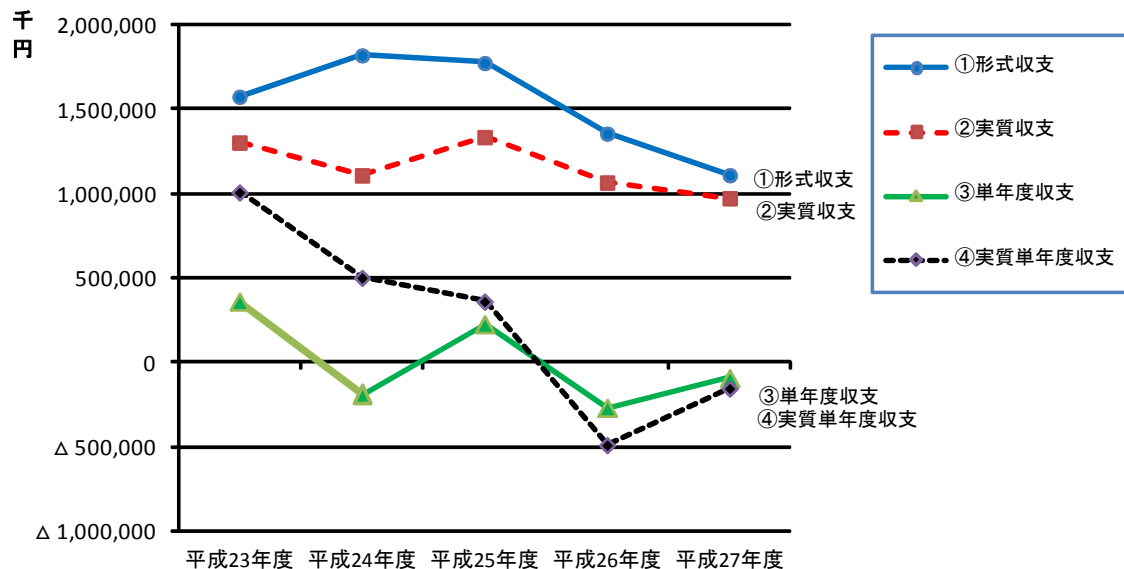
※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①形式収支	1,576,289	1,821,416	1,775,727	1,357,102	1,110,932
②実質収支	1,304,319	1,109,717	1,336,159	1,067,107	974,337
③単年度収支	361,094	△ 194,602	226,442	△ 269,052	△ 92,770
④実質単年度収支	1,008,315	501,849	361,021	△ 490,213	△ 154,388

(図表5-1)



#### 4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

##### (1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は予算で定めた範囲内であり、全て平成 28 年 4 月 1 日までに返済している。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額	借入日	返済日	支払利息	年利率
一般会計 (最高額35億円)	(千円) 1,000,000	H28.3.31	H28.4.1	(円) 8,821	(%) 0.161
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	1,800,000	H28.3.31	H28.4.1	15,879	0.161
後期高齢者医療特別会計 (最高額2億円)	200,000	H28.3.31	H28.4.1	1,764	0.161
合計 (最高額55億円)	3,000,000	—	—	26,464	—

##### (2) 基金からの繰替運用状況

本年度（出納整理期間を含む。）における基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況（各月末現在）

(単位：千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
平成27年4月	1,300,000	1,000,000	400,000		2,700,000
5月					0
6月					0
7月					0
8月					0
9月					0
10月					0
11月					0
12月	1,000,000				1,000,000
平成28年1月	1,000,000				1,000,000
2月	2,000,000				2,000,000
3月					0
4月					0
5月					0

## 5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

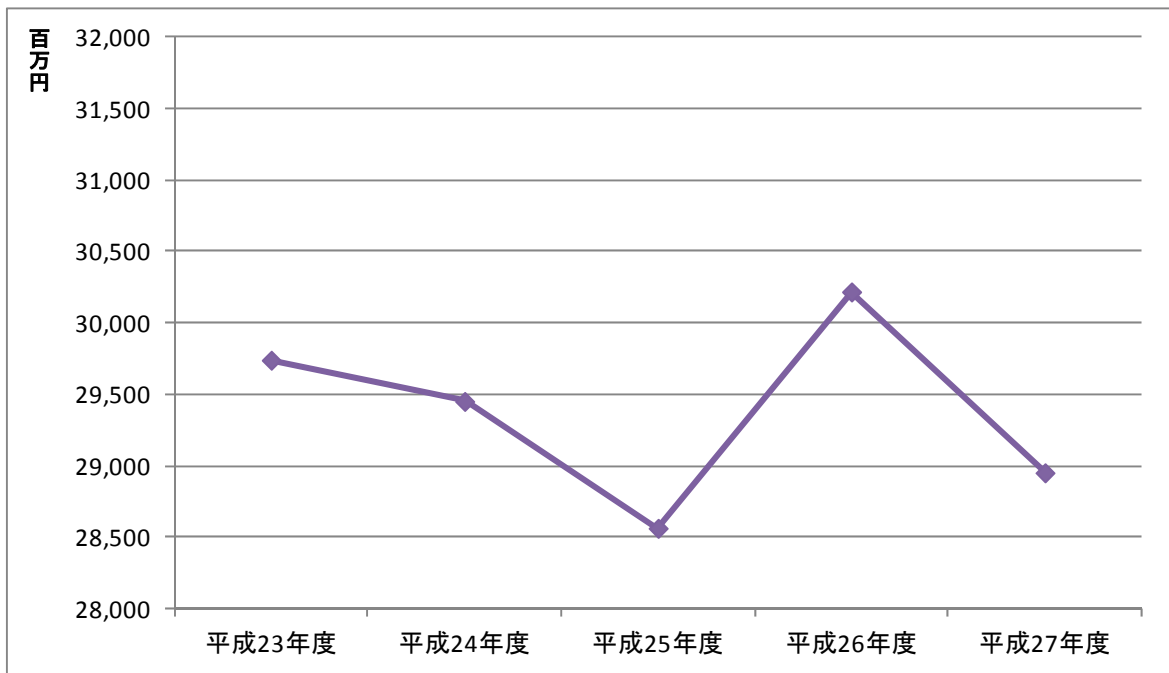
債務負担行為額と市債残高の合算額から、積立金残高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表8)(図表8-1)のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①債務負担行為額	2,201,421	2,285,702	1,970,814	2,443,772	1,942,924
②市債残高(※)	40,607,649	40,883,478	40,948,072	41,512,651	41,492,179
③積立金残高	13,067,545	13,716,133	14,353,850	13,737,191	14,481,684
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	29,741,525	29,453,047	28,565,036	30,219,232	28,953,419

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。平成27年度の市債残高41,492,179千円は、普通会計34,000,600千円と下水道事業特別会計7,491,579千円とを合計した額である。(決算統計資料参考)

(図表8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



プラス要因である積立金残高は前年度より744,493千円増加し、マイナス要因である債務負担行為額と市債残高の合計は521,320千円減少した。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は前年度から1,265,813千円減少し28,953,419千円となった。

なお、柳川市民(H28.3.31現在：68,279人)1人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は424,046円(前年度437,427円)となっている。

## 6 財政構造

財政力指数等は、次表のとおりである。また①実質収支比率から④実質公債費比率の年度別推移は、次グラフのとおりである。

(図表9) 財政力指数等の推移

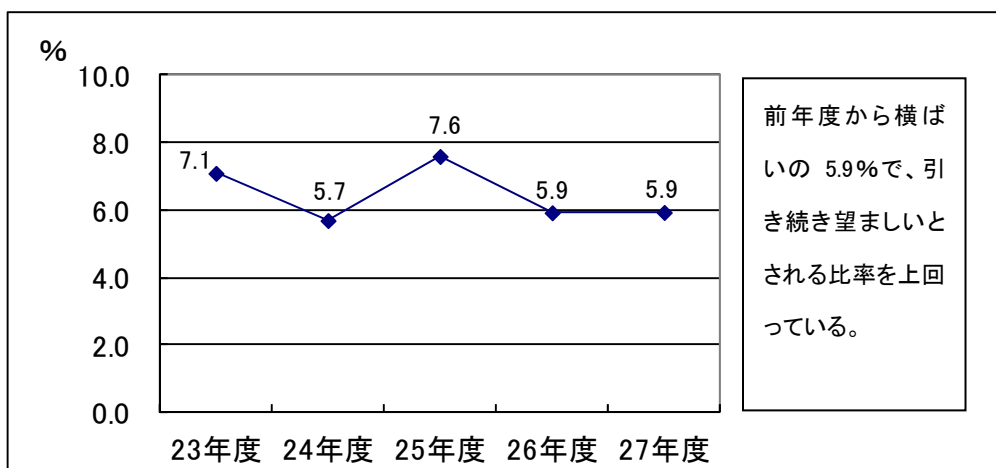
参照：「地方財政状況調査」

※「平成26年度財政状況類似団体比較カード」による

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	※類似団体 平均指数	説 明
①実質収支比率 (%)	7.1	5.7	7.6	5.9	5.9	5.4	3～5%程度が望ましいとされる
②財政力指数	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.63	「1.00」に近いほど財政力が強い
③経常収支比率 (%)	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	90.9	80%以下が妥当
④実質公債費比率 (%)	11.0	9.3	8.5	8.1	8.1	8.8	18%以上になると地方債許可団体へ移行
⑤公債費負担比率 (%)	16.4	15.7	15.9	16.2	16.0	15.1	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

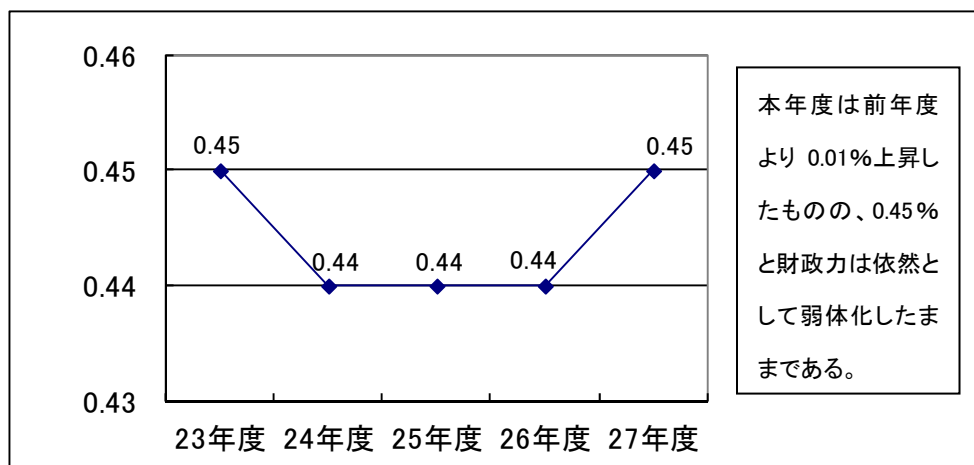
### ① 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、3～5%程度が望ましいとされる。 \*実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



### ② 財政力指数

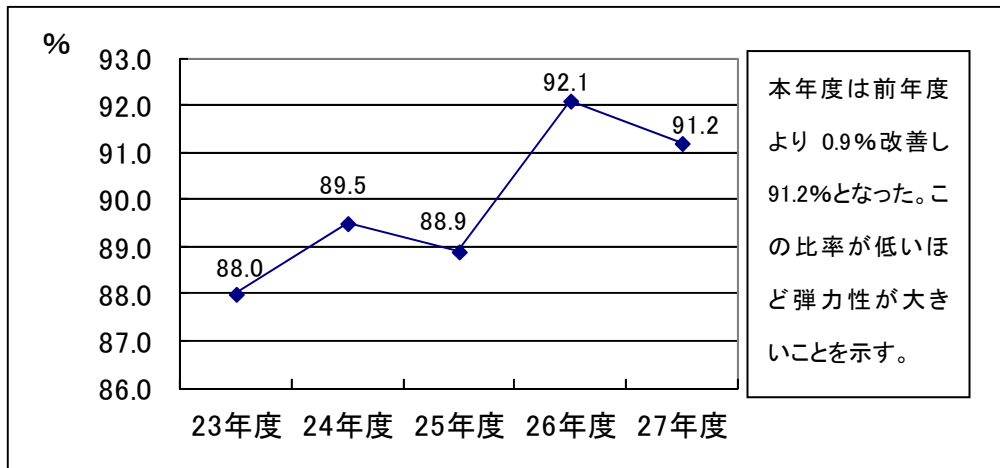
この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で、当該団体の財政力（体力）を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いといえる。



### ③ 経常収支比率

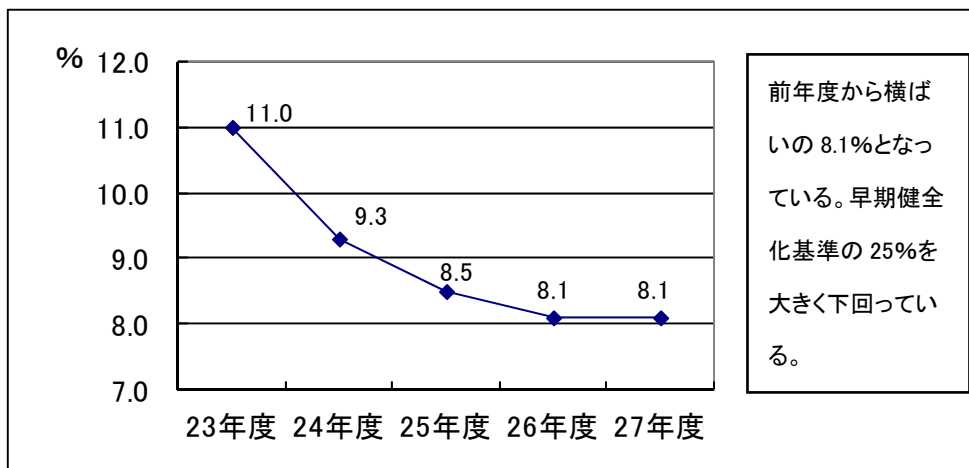
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等(臨時財政対策債を含む。)がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされている。

\*経常収支比率(%) = 経常経費に充当される経常一般財源 ÷ 経常一般財源の額



### ④ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業、特別会計公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費)の標準財政規模に占める比率の過去3ヶ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。



## 7 一般会計

### (1) 決算状況

平成27年度は当初予算額29,252,000千円に2,308,723千円を増額補正し、これに前年度繰越額1,372,314千円を加えた予算現額は32,933,037千円となり、これに対する歳入歳出決算額は次表のとおりである。

また、歳入歳出差引額1,131,613千円から翌年度へ繰越すべき財源136,595千円を差引いた実質収支額は995,019千円(前年度994,146千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	32,933,037,413	34,502,857,066	△1,569,819,653	△4.6
歳入決算額	32,216,754,588	33,351,956,896	△1,135,202,308	△3.4
歳出決算額	31,085,141,119	32,067,816,766	△982,675,647	△3.1
歳入歳出差引額	1,131,613,469	1,284,140,130	△152,526,661	△11.9

### (2) 歳入

本年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	32,933,037,413	34,502,857,066	△1,569,819,653	△4.5
調定額	33,298,006,247	34,401,468,821	△1,103,462,574	△3.2
収入済額	32,216,754,588	33,351,956,896	△1,135,202,308	△3.4
不納欠損額	43,294,242	35,379,821	7,914,421	22.4
収入未済額	1,037,957,417	1,014,132,104	23,825,313	2.3

予算現額に対する収入済額の割合 97.83%(前年度96.66%)

調定額に対する収入済額の割合 96.75%(前年度96.95%)

収入済額は前年度より1,135,202千円減少している。これは主に、繰入金1,226,456千円、市債518,929千円、繰越金436,531千円の減少によるものである。一方、増加した主なものは、地方消費税交付金546,288千円、県支出金261,851千円、寄付金205,665千円である。

収入未済額が前年度より23,825千円増加しているのは、主に繰越事業(繰越明許費)に係る国庫補助金の収入未済額が前年度より増加したためである。

## ① 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成25年度	10,554,946	30.82	23,692,514	69.18
平成26年度	11,066,833	33.18	22,285,123	66.82
平成27年度	9,625,740	29.88	22,591,014	70.12

自主財源は、繰入金、繰越金等の減少により前年度から1,441,093千円減少している。また、依存財源は、地方消費税交付金、県支出金等の増加により305,891千円増加している。その結果、自主財源の構成比率は3.30%低下し29.88%となっている。なお、自主財源の根幹である市税は51,787千円増加している。

## ② 収入未済額

本年度の一般会計収入未済額の合計は1,037,957千円(前年度1,014,132千円)で内訳は次のとおりである。

### (7) 市税別収入未済額

(図表13) (単位：円、%)

科 目	年 度	平成27年度			平成26年度	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	2,773,750,746	2,734,136,811		39,613,935	33,944,829
	滞納繰越分	131,811,088	32,174,541	12,615,561	87,020,986	97,970,356
固 定 資 産 税	現年課税分	2,798,403,100	2,756,891,009		41,512,091	55,671,070
	滞納繰越分	218,046,597	47,731,247	28,284,031	142,031,319	162,341,527
軽自動車税	現年課税分	180,557,500	176,893,419		3,664,081	4,192,600
	滞納繰越分	11,456,280	3,085,676	1,398,300	6,972,304	7,258,680
たばこ税	現年課税分	466,665,233	466,665,233		0	0
入 湯 税	現年課税分	7,210,300	7,210,300		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	181,263	11,513	0	169,750	181,263
合 計		6,588,082,107	6,224,799,749	42,297,892	320,984,466	361,560,325

市税の収入未済額合計は前年度(361,560千円)より40,576千円減少し、320,984千円となっている。不納欠損額は前年度(33,197千円)より9,100千円増加し、42,298千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

本年度における税以外の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(図表14)

(単位:円)

項名	区 分	平成27年度				年度別比較			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	26年度 収入未済額	25年度 収入未済額		
負担金	児童福祉費 ①	計	453,575,460	449,715,490	504,500	3,355,470	4,585,450	3,409,500	
		保育料	現年度	448,990,010	447,941,890		1,048,120	2,314,250	1,157,900
			過年度	4,585,450	1,773,600	504,500	2,307,350	2,271,200	2,251,600
	老人ホーム費 ②	計	16,682,369	14,654,456	0	2,027,913	1,830,100	1,248,300	
		老人ホーム	現年度	14,852,269	13,752,656		1,099,613	1,180,500	1,009,500
			過年度	1,830,100	901,800	0	928,300	649,600	238,800
使用料	水路 ③	計	14,271,740	10,806,690	491,850	2,973,200	3,551,200	4,820,800	
		水路	現年度	10,573,010	10,314,310		258,700	323,750	560,310
			過年度	3,698,730	492,380	491,850	2,714,500	3,227,450	4,260,490
	住宅 ④	計	167,355,032	120,118,982	0	47,236,050	42,715,190	40,593,816	
		市営住宅	現年度	115,131,582	108,512,682		6,618,900	4,961,100	5,018,506
			過年度	38,772,810	2,508,300	0	36,264,510	33,811,710	31,896,110
		市営住宅駐車場	現年度	9,508,260	8,920,000		588,260	518,880	539,060
過年度	3,942,380		178,000	0	3,764,380	3,423,500	3,140,140		
財産運用収入	土地貸付 ⑤	計	13,634,932	13,301,642	0	333,290	331,350	328,810	
		土地貸付	現年度	13,303,582	13,301,642		1,940	2,540	2,540
			過年度	331,350	0	0	331,350	328,810	326,270
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金 ⑥	計	4,641,779	3,325,895	0	1,315,884	1,080,770	1,080,770	
		元金	現年度	3,399,009	3,191,895		207,114		
			過年度	971,480	18,000	0	953,480	971,480	971,480
	利子	現年度	162,000	114,000		48,000			
		過年度	109,290	2,000	0	107,290	109,290	109,290	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑦	計	206,000	32,000	0	174,000	144,000	94,000	
		若年者専修学校等技能習得資金返還金	現年度	62,000	10,000		52,000	62,000	62,000
過年度			144,000	22,000	0	122,000	82,000	32,000	
雑入	弁償金 ⑧	計	559,284	443,682	0	115,602	115,602	115,602	
		弁償金	現年度	443,682	443,682		0	0	0
			過年度	115,602	0	0	115,602	115,602	115,602
	生活保護費返還金 ⑨	計	56,197,639	20,485,763	0	35,711,876	32,904,259	26,176,206	
		生活保護費返還金	現年度	23,293,380	19,696,206		3,597,174	9,010,643	6,756,149
			過年度	32,904,259	789,557	0	32,114,702	23,893,616	19,420,057
	雑入 ⑩	計	55,750,775	41,099,109	0	14,651,666	4,293,858	4,452,174	
		老人福祉電話料	現年度	14,516	14,516		0	0	0
			過年度	113	0	0	113	113	10,229
		葬儀取扱所利用料 葬儀品売却代	過年度	259,940	0	0	259,940	259,940	259,940
			葬儀取扱所電気使用料	過年度	7,153	7,153	0	0	7,153
		介護予防事業利用者負担金	現年度	201,100	189,200		11,900	0	0
		障害福祉サービス費過年度分返還金	現年度	2,062,988	0		2,062,988	0	0
		児童扶養手当等返還金	現年度	138,610	92,590		46,020	250,010	1,346,560
			過年度	3,515,890	896,610	0	2,619,280	3,265,880	2,804,760
		水路使用料相当分	現年度	13,200	13,200		0	501,230	2,910
			過年度	504,140	91,680	0	412,460	2,910	14,000
損失保証返納金	現年度	41,573	0	0	41,573				
埋蔵文化財発掘調査委託費	現年度	14,152,566	4,961,796	0	9,190,770				
監査委員勧告による旅費返還金	過年度	6,622	0	0	6,622	6,622	6,622		
⑩小計(①から⑩までの累計)					996,350	107,894,951			
内訳	現年度					24,873,072			
	過年度					83,021,879			



款名	区 分		平成27年度				年度別比較	
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	26年度 収入未済額	25年度 収入未済額
国庫支出金	国庫補助金	⑫ 計	1,110,400,000	649,347,000		461,053,000	304,101,000	517,342,000
		個人番号カード交付事業費	現年度	38,694,000	22,099,000		16,595,000	
		地方創生加速化交付金	現年度	35,000,000	0		35,000,000	
		地方公共団体情報セキュリティ強化対策費	現年度	10,500,000	0		10,500,000	
		臨時福祉給付金給付事業費	現年度	364,427,000	103,299,000		261,128,000	
		水産基盤整備事業補助金	現年度	40,000,000	16,312,000		23,688,000	
		社会資本整備総合交付金	現年度	621,779,000	507,637,000		114,142,000	57,626,000
県支出金	県補助金	⑬ 計	249,966,000	101,941,000		148,025,000	256,919,000	126,928,000
		保育所等整備交付金	現年度	117,148,000	0		117,148,000	
		漁港関係事業費補助金	現年度	130,418,000	100,741,000		29,677,000	76,965,000
		土地区画整理事業補助金	現年度	2,400,000	1,200,000		1,200,000	500,000
⑭小計(⑫から⑬までの累計)						609,078,000		
⑮市税以外の収入未済額合計(⑪+⑭)					996,350	716,972,951		

税外収入未済額のうち、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、107,895千円(前年度91,552千円)で前年度より16,343千円増加している。増加した主なものは、埋蔵文化財発掘調査委託費、市営住宅使用料及び生活保護費返還金である。

また、保育料及び水路使用料の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は合計で996千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、609,078千円(前年度561,020千円)で事業の繰越に伴うものである。

### ③款別決算状況

#### 1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,116,913,000	6,114,730,000	2,183,000	0.0
調 定 額	6,588,082,107	6,567,770,156	20,311,951	0.3
収 入 済 額	6,224,799,749	6,173,012,356	51,787,393	0.8
不 納 欠 損 額	42,297,892	33,197,475	9,100,417	27.4
収 入 未 済 額	320,984,466	361,560,325	△ 40,575,859	△ 11.2

市税の収入状況比較は(図表 15)のとおりで、収入額合計は前年度に比べ 51,787 千円増加し、歳入総額に占める割合は前年度(18.51%)より 0.81%上昇し 19.32%となった。

普通税では、評価がえにより固定資産税が、また、売上げ本数の減少により市たばこ税が減少したものの、営業所得、配当所得、総合長期譲渡所得の増加等により市民税が大幅に増加し、また、自家用乗用車の台数増加等により軽自動車税が増加している。

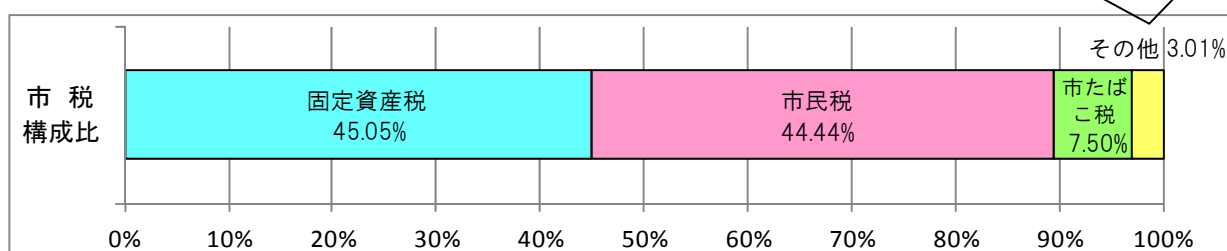
(図表15) 市税の収入状況比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度			平成 26 年 度			収入済額差引 ③=①-②
	収 入 済 額①	構 成 比	調 定 対 対 する 割 合	収 入 済 額②	構 成 比	調 定 対 対 する 割 合	
1. 普通税	6,217,577,936	99.88	94.48	6,167,099,756	99.90	93.99	50,478,180
市民税	2,766,311,352	44.44	95.21	2,677,105,961	43.37	94.87	89,205,391
固定資産税	2,804,622,256	45.05	92.98	2,839,202,196	45.99	92.30	△ 34,579,940
軽自動車税	179,979,095	2.89	93.73	177,055,724	2.87	93.21	2,923,371
市たばこ税	466,665,233	7.50	100.00	473,735,875	7.67	100.00	△ 7,070,642
2. 目的税	7,221,813	0.12	97.70	5,912,600	0.10	96.81	1,309,213
入湯税	7,210,300	0.12	100.00	5,882,350	0.10	100.00	1,327,950
都市計画税	11,513	0.00	6.35	30,250	0.00	13.43	△ 18,737
合 計	6,224,799,749	100.00	94.49	6,173,012,356	100.00	93.99	51,787,393

(図表 16)に示すように市税構成比中、第 1 位は固定資産税で 45.05%、第 2 位は市民税で 44.44%となり、この 2 税で市税の 89.49%を占めている。

(図表 16)



## (7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	※平成26年度 県平均(都市)
現年課税分	98.43	98.49	98.64	98.7
滞納繰越分	21.90	19.82	22.96	20.8
合計	93.84	93.99	94.49	93.6

※県平均(都市)は縣市町村支援課の資料参照

本年度の現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度(93.99%)より0.50%上昇し94.49%である。

徴収率向上対策として、収納嘱託員(2名)を配置して訪問徴収や納付督促を実施しているほか、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される2名の職員と連携して共同徴収等を実施している。特に、滞納分については定期的な財産調査を行い、預貯金、生命保険、給料などの債権を中心に差押えを強化している。

税目別には、市民税の現年課税分が前年度より低下しているものの、滞納繰越分については上昇しており、また、固定資産税及び軽自動車税については、現年課税分、滞納繰越分共に上昇している。

県平均(都市)と比較すると、現年課税分は県平均(都市)を下回っているものの、滞納繰越分及び現年課税分と滞納繰越分の合計は、県平均(都市)を上回る結果となった。

なお、納付手段の拡充のため、本年度からコンビニ納付が導入されている。

## (イ) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表

(単位：円、%)

年度 税別	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率
個人市民税	10,622,116	7.07	12,778,466	9.10	12,430,561	9.74
法人市民税	372,500	9.76	91,600	2.17	185,000	4.37
固定資産税	21,271,587	9.15	18,875,022	8.63	28,284,031	12.97
軽自動車税	1,297,200	10.43	1,438,600	12.46	1,398,300	12.21
都市計画税	18,113	7.13	13,787	6.12	0	0.00
計	33,581,516	8.41	33,197,475	8.85	42,297,892	11.70

本年度の不納欠損額の合計は42,298千円で、前年度(33,197千円)より9,100千円増加している。税目別には、個人市民税、軽自動車税及び都市計画税は減少しているものの、法人市民税及び固定資産税は増加している。特に固定資産税は大幅な増加となっている。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	280,000,000	266,000,000	14,000,000	5.3
調 定 額	285,526,000	270,243,000	15,283,000	5.7
収 入 済 額	285,526,000	270,243,000	15,283,000	5.7

(ア) 地方揮発油譲与税 収入済額 86,709,000 円(前年度 80,920,000 円)

(イ) 自動車重量譲与税 " 198,817,000 円( " 189,323,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.81%)より 0.08%上昇し 0.89%である。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税を財源とし、その 100 分の 42 に相当する額が市町村の道路の延長及び面積により按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の 3 分の 1 に相当する額が市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定される。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000	△ 14.3
調 定 額	11,460,000	13,488,000	△ 2,028,000	△ 15.0
収 入 済 額	11,460,000	13,488,000	△ 2,028,000	△ 15.0

歳入総額に占める割合は、前年度と同じ 0.04%である。

利子割交付金は、納入された利子割の一部を、県が市町村の個人県民税の納入額を基礎に按分して交付しているものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	33,000,000	26,000,000	7,000,000	26.9
調 定 額	32,432,000	43,014,000	△ 10,582,000	△ 24.6
収 入 済 額	32,432,000	43,014,000	△ 10,582,000	△ 24.6

歳入総額に占める割合は、前年度(0.13%)より 0.03%低下し 0.10%である。

配当割交付金は、納入された配当割の一部を、県が市町村の個人県民税の納入額を基礎に按分して交付しているものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,000,000	4,000,000	0	-
調 定 額	30,191,000	24,024,000	6,167,000	25.7
収 入 済 額	30,191,000	24,024,000	6,167,000	25.7

歳入総額に占める割合は、前年度(0.07%)より 0.02%上昇し 0.09%である。

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割の一部を県が市町村の個人県民税の納入額を基礎に按分して交付しているものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,000,000,000	690,000,000	310,000,000	44.9
調 定 額	1,302,635,000	756,347,000	546,288,000	72.2
収 入 済 額	1,302,635,000	756,347,000	546,288,000	72.2

歳入総額に占める割合は、前年度(2.27%)より 1.77%上昇し 4.04%である。

都道府県間において清算された地方消費税交付金の2分の1に相当する額を、県が人口及び従業員数により按分して市町村に交付しているものである。

消費税率は平成26年4月1日から8%に引き上げられ、その内1.7%分が地方消費税の税額となる。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	60,500,000	40,000,000	20,500,000	51.3
調 定 額	65,453,000	42,800,000	22,653,000	52.9
収 入 済 額	65,453,000	42,800,000	22,653,000	52.9

歳入総額に占める割合は、前年度(0.13%)より 0.07%上昇し 0.20%である。

県の目的税として道路に関する費用に充てるため創設された自動車取得税の一部を、県が道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付しているものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	24,216,000	22,259,000	1,957,000	8.8
調 定 額	24,216,000	22,259,000	1,957,000	8.8
収 入 済 額	24,216,000	22,259,000	1,957,000	8.8

(7) 減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除分)

収入済額 24,216,000円(前年度 22,259,000円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.07%)より 0.01%上昇し 0.08%である。

平成 20 年度に創設された、住宅借入金等特別控除による地方公共団体の減収分を補てんするための交付金である。

#### 9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,251,681,000	9,225,344,000	26,337,000	0.3
調 定 額	9,605,063,000	9,680,270,000	△ 75,207,000	△ 0.8
収 入 済 額	9,605,063,000	9,680,270,000	△ 75,207,000	△ 0.8

(7) 普通交付税 収入済額 8,200,971,000 円(前年度 8,287,177,000 円)

(イ) 特別交付税 " 1,404,092,000 円( " 1,393,093,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(29.02%)より 0.79%上昇し 29.81%である。

地方公共団体の財源保障・調整制度の主体で、国税である所得税、法人税、酒税等を財源とし、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基準に算出される交付金である。

#### 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	-
調 定 額	14,805,000	13,379,000	1,426,000	10.7
収 入 済 額	14,805,000	13,379,000	1,426,000	10.7

歳入総額に占める割合は、前年度(0.04%)より 0.01%上昇し 0.05%である。

交通事故の発生を防止することを目的に、国に納付された交通反則金の一部を財源とし、交通安全施設整備の経費に充てるため交付されているものである。

#### 11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	464,926,000	491,740,000	△ 26,814,000	△ 5.5
調 定 額	470,257,829	505,335,467	△ 35,077,638	△ 6.9
収 入 済 額	464,369,946	498,897,917	△ 34,527,971	△ 6.9
不 納 欠 損 額	504,500	22,000	482,500	2,193.2
収 入 未 済 額	5,383,383	6,415,550	△ 1,032,167	△ 16.1

(7) 児童福祉費（保育料） 収入済額 449,715,490 円(前年度 485,249,800 円)

(イ) 老人ホーム費 " 14,654,456 円( " 13,648,117 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(1.50%)より 0.06%低下し 1.44%である。

老人ホーム費は増加したものの、児童福祉費（保育料）の減少により収入済額が減少している。

12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	371,138,000	366,029,000	5,109,000	1.4
調 定 額	427,247,705	418,238,225	9,009,480	2.2
収 入 済 額	376,546,605	371,451,205	5,095,400	1.4
不 納 欠 損 額	491,850	520,630	△ 28,780	△ 5.5
収 入 未 済 額	50,209,250	46,266,390	3,942,860	8.5

(7) 使用料 241,104,337円(前年度 235,511,180円)

[主な決算]

柳川総合保健福祉センター使用料	42,791,180円	(前年度 44,285,132円)
三橋総合保健福祉センター使用料	8,122,383円	( " 7,830,414円)
漁業団地使用料	6,160,708円	( " 5,108,846円)
温泉給湯使用料	17,781,670円	( " 14,287,110円)
観光駐車場使用料	3,375,700円	( " 2,849,700円)
道路使用料	10,522,927円	( " 10,125,516円)
水路使用料	10,806,690円	( " 12,061,140円)
住宅使用料	120,294,482円	( " 118,829,734円)

(イ) 手数料 135,442,268円(前年度 135,940,025円)

[主な決算]

戸籍手数料	16,199,900円	(前年度 15,917,500円)
住民登録手数料	6,624,200円	( " 6,700,400円)
印鑑証明手数料	4,241,000円	( " 4,429,800円)
資産証明手数料	3,632,800円	( " 3,522,200円)
ごみ収集手数料(指定袋)	58,213,000円	( " 59,719,000円)
クリーンセンター直接搬入手数料	39,578,400円	( " 38,542,700円)

歳入総額に占める割合は、前年度(1.11%)より0.06%上昇し1.17%である。

本年度は使用料において、柳川総合保健福祉センター使用料、水路使用料が減少した一方、温泉給湯使用料、住宅使用料、漁業団地使用料等が増加している。

また、手数料においては、前年度に引き続き、ごみ収集手数料(指定袋)が減少しクリーンセンター直接搬入手数料が増加している。

柳川総合保健福祉センター使用料については、前年度より1,494千円の減少となった。引き続き、集客力等向上に対策を講じる必要がある。

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,377,656,000	5,267,474,000	110,182,000	2.1
調 定 額	5,315,827,022	5,101,863,033	213,963,989	4.2
収 入 済 額	4,854,774,022	4,797,762,033	57,011,989	1.2
収 入 未 済 額	461,053,000	304,101,000	156,952,000	51.6

(7) 国庫負担金 3,650,972,408円(前年度 3,472,444,347円)

[主な決算]

生活保護費	1,211,454,000円	(前年度 1,208,465,000円)
保育所運営費	752,030,034円	( " 614,517,460円)
児童扶養手当	115,936,873円	( " 116,387,940円)
自立支援給付費	651,870,000円	( " 611,914,704円)
国民健康保険基盤安定事業費	80,603,920円	( " 32,764,879円)
障害児通所給付費	50,000,000円	( " 51,099,105円)
児童手当	760,055,332円	( " 775,217,331円)
公立学校施設整備費	0円	( " 31,900,000円)

(4) 国庫補助金 1,172,693,622円(前年度 1,300,296,690円)

[主な決算]

社会保障・税番号制度システム整備補助金	31,708,000円	(前年度 23,753,000円)
個人番号カード交付事業費	22,099,000円	( " 0円)
地方消費喚起・生活支援型交付金	128,026,705円	( " 0円)
地方創生先行型交付金	104,743,717円	( " 0円)
子ども・子育て支援事業費	52,600,000円	( " 0円)
臨時福祉給付金給付事業費	103,299,000円	( " 222,400,000円)
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	29,170,000円	( " 79,826,000円)
小型合併処理浄化槽設置事業費	34,252,000円	( " 14,001,000円)
社会資本整備総合交付金	507,637,000円	( " 731,360,000円)
学校施設環境改善交付金	93,320,000円	( " 99,816,000円)

(ウ) 委 託 金 31,107,992円(前年度 25,020,996円)

[主な決算]

基礎年金等事務費	15,840,519円	(前年度 16,143,059円)
----------	-------------	-------------------

歳入総額に占める割合は、前年度(14.38%)より 0.69%上昇し 15.07%である。

収入済額が増加した主な要因は、国庫負担金における保育所運営費、国民健康保険基盤安定事業費及び自立支援給付費の増加、国庫補助金における地方消費喚起・生活支援型交付金及び地方創生先行型交付金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越すこととなった年金生活者等支援臨時福祉給付費給付事業や社会資本整備総合交付金を活用する事業等に係る国庫補助金の額である。



14款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,482,133,000	3,286,274,455	195,858,545	6.0
調 定 額	3,390,614,257	3,237,657,393	152,956,864	4.7
収 入 済 額	3,242,589,257	2,980,738,393	261,850,864	8.8
収 入 未 済 額	148,025,000	256,919,000	△ 108,894,000	△ 42.4

(7) 県負担金 1,427,426,877円(前年度 1,363,727,190円)

[主な決算]

保育所運営費	374,189,258円	(前年度 307,258,730円)
国民健康保険基盤安定事業費	268,254,860円	( " 231,045,001円)
自立支援給付費	325,934,999円	( " 305,957,350円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	213,603,624円	( " 207,852,535円)
児童手当	168,151,998円	( " 172,623,831円)
農業用施設災害復旧費	40,196,753円	( " 102,252,994円)

(イ) 県補助金 1,670,619,555円(前年度 1,471,082,433円)

[主な決算]

子ども・子育て支援事業費	47,018,000円	(前年度 0円)
保育所緊急整備事業補助金	168,664,000円	( " 0円)
漁港関係事業費補助金	100,741,000円	( " 132,245,000円)
多面的機能支払交付金	99,159,265円	( " 0円)
農地集積・集約化対策事業費補助金	206,588,400円	( " 1,100,000円)
強い農業づくり交付金事業費	226,599,000円	( " 502,554,000円)
力強い水田農業確立事業費	84,468,000円	( " 0円)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	89,373,260円	( " 2,170,800円)
合併推進特例交付金	0円	( " 50,000,000円)
保育対策等促進事業費	0円	( " 74,538,000円)
放課後児童健全育成事業費	0円	( " 48,643,000円)

(ウ) 委託金 144,542,825円(前年度 145,928,770円)

[主な決算]

県税徴収費	94,901,524円	(前年度 93,643,190円)
統計調査費	23,432,000円	( " 9,103,000円)
衆議院議員選挙費	0円	( " 21,415,039円)

歳入総額に占める割合は、前年度(8.94%)より1.12%上昇し10.06%である。

収入済額が増加した主な要因は、県補助金における保育所緊急整備事業補助金の皆増及び農地集積・集約化対策事業費補助金の増加である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰越された蒲池保育園施設整備事業費補助金や漁業機能保全事業費等に係る県補助金の額である。

### 15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	123,541,000	113,282,000	10,259,000	9.1
調 定 額	126,976,299	124,446,791	2,529,508	2.0
収 入 済 額	126,643,009	124,115,441	2,527,568	2.0
収 入 未 済 額	333,290	331,350	1,940	0.6

(7) 財産運用収入 113,360,551円(前年度 103,136,930円)

○土地貸付 13,301,642円( " 12,422,782円)

○積立基金利子 100,058,909円( " 90,714,148円)

うち国債及び地方金融機構債運用による収入

83,022,808円(前年度 75,740,959円)

(4) 財産売払収入 13,282,458円(前年度 20,978,511円)

○不動産 12,202,458円( " 20,972,982円)

○物品 1,080,000円( " 5,529円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.37%)より0.02%上昇し0.39%である。

財産売払収入は減少したものの、財産運用収入において国債及び地方金融機構債の運用益が増加したこと等により、財産収入全体としては増加する結果となった。

### 16款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	311,283,000	104,156,000	207,127,000	198.9
調 定 額	316,775,972	111,111,053	205,664,919	185.1
収 入 済 額	316,775,972	111,111,053	205,664,919	185.1

#### [決算の内訳]

総務費寄付金 2,398,470円(前年度 1,054,398円)

民生費寄付金 2,079,390円( " 2,050,000円)

教育費寄付金 700,000円( " 20,630,000円)

ふるさと寄付金 310,498,112円( " 87,376,655円)

消防費寄付金 1,100,000円( " 0円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.33%)より0.65%上昇し0.98%である。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと寄付金の増加である。

ふるさと寄付金については、前年度の87,377千円から、本年度310,498千円と大幅に増加している。寄付件数は前年度4,328件から本年度は17,509件となった。

17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,984,000	1,245,654,000	△ 1,225,670,000	△ 98.4
調 定 額	17,793,000	1,244,248,752	△ 1,226,455,752	△ 98.6
収 入 済 額	17,793,000	1,244,248,752	△ 1,226,455,752	△ 98.6

[決算の内訳]

ふるさと元気応援基金繰入金	17,793,000 円 (前年度	5,871,000 円)
柳川地域振興基金繰入金	0 円 ( "	98,316,839 円)
大和地域振興基金繰入金	0 円 ( "	120,340,116 円)
三橋地域振興基金繰入金	0 円 ( "	399,720,797 円)
まちづくり振興基金繰入金	0 円 ( "	620,000,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(3.73%)より 3.67%低下し 0.06%である。

柳川、大和、三橋地域振興基金については、前年度までに全額が取り崩され各地区の事業費に充てられたことにより廃止されている。

ふるさと元気応援基金は、心地よい観光空間づくり事業費や国際シンポジウム・特別展事業費、総合保健福祉センター器具購入費等に充てられた。

18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,284,140,413	1,720,670,611	△ 436,530,198	△ 25.4
調 定 額	1,284,140,130	1,720,670,715	△ 436,530,585	△ 25.4
収 入 済 額	1,284,140,130	1,720,670,715	△ 436,530,585	△ 25.4

歳入総額に占める割合は、前年度(5.16%)より 1.17%低下し 3.99%である。

これは、平成 26 年度の一般会計歳入歳出差引額 (形式収支) 1,284,140 千円を平成 27 年度へ繰越したことによる収入である。

19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	797,056,000	802,145,000	△ 5,089,000	△ 0.6
調 定 額	866,640,926	863,504,236	3,136,690	0.4
収 入 済 額	814,671,898	823,326,031	△ 8,654,133	△ 1.1
不 納 欠 損 額	0	1,639,716	△ 1,639,716	皆減
収 入 未 済 額	51,969,028	38,538,489	13,430,539	34.8

[主な決算]

延滞金	8,862,637 円 (前年度	10,202,824 円)
中小企業等融資預託金	400,000,000 円 ( "	400,000,000 円)
勤労者福祉資金預託金	20,000,000 円 ( "	20,000,000 円)
災害援護資金貸付金	3,325,895 円 ( "	0 円)
消防団員退職報償費	13,553,000 円 ( "	9,725,000 円)
生活保護費返還金	20,485,763 円 ( "	18,046,816 円)
公費負担医療費返還金	18,426,946 円 ( "	9,894,778 円)
介護保険広域連合派遣職員負担金	52,749,143 円 ( "	50,969,809 円)
埋蔵文化財発掘調査委託費	4,961,796 円 ( "	0 円)
地域支援事業交付金	117,892,000 円 ( "	113,948,000 円)
総合賠償補償保険金	3,167,028 円 ( "	300,537 円)
宝くじ交付金	11,626,666 円 ( "	10,302,821 円)
国営造成施設基幹水利管理事業負担金	22,057,000 円 ( "	22,334,000 円)
資源性廃棄物売払収入	8,222,411 円 ( "	12,339,247 円)
後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	9,584,436 円 ( "	9,309,501 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金	30,083,763 円 ( "	8,544,088 円)
介護予防事業給付費収入	34,698,000 円 ( "	33,338,180 円)
農地中間管理事業業務委託費	4,000,000 円 ( "	0 円)
スポーツ振興くじ助成金	0 円 ( "	28,814,000 円)
島田地区コミュニティセンター建設に係る宝くじ助成金	0 円 ( "	10,700,000 円)
消防団第1分団3部格納庫移転に伴う建物補償費	0 円 ( "	7,995,900 円)
源泉徴収返還金	0 円 ( "	9,404,122 円)
矢部川河川改修事業に伴う物件(防災水槽)移転補償	0 円 ( "	8,393,800 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(2.47%)より 0.06%上昇し 2.53%である。

収入済額が減少したのは、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金及び公費負担医療費返還金が増加したものの、スポーツ振興くじ助成金、島田地区コミュニティセンター建設に係る宝くじ助成金、源泉徴収返還金等が皆減したこと等によるものである。

20款 市債

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,904,870,000	4,689,099,000	△ 784,229,000	△ 16.7
調 定 額	3,121,870,000	3,640,799,000	△ 518,929,000	△ 14.3
収 入 済 額	3,121,870,000	3,640,799,000	△ 518,929,000	△ 14.3

歳入総額に占める割合は、前年度(10.92%)より 1.23%低下し 9.69%であり、構成比は、

地方交付税、市税、国庫支出金、県費支出金に次ぐ第5位となっている。

目別市債借入額は、(図表19)のとおりである。

(図表19) 目別市債借入額 (単位：千円、%)

目 名	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
衛 生 債	52,300	26,200	26,100	99.6
農 林 水 産 業 債	380,100	347,300	32,800	9.4
土 木 債	793,800	1,678,100	△ 884,300	△ 52.7
消 防 債	169,100	138,000	31,100	22.5
教 育 債	729,400	356,400	373,000	104.7
臨時財政対策債	994,670	1,081,199	△ 86,529	△ 8.0
災 害 復 旧 債	2,500	13,600	△ 11,100	△ 81.6
総 務 債	0	0	0	-
合 計	3,121,870	3,640,799	△ 518,929	△ 14.3

[決算の内訳]

1 衛生債

福岡県南水道企業団出資金	44,800,000 円 (前年度	12,400,000 円)
緊急時用連絡管整備事業出資金	7,500,000 円 ( "	13,800,000 円)

2 農林水産業債

湛水防除事業負担金	9,000,000 円 (前年度	0 円)
排水路整備事業費	225,400,000 円 ( "	193,900,000 円)
漁業機能保全事業費	95,700,000 円 ( "	0 円)
中島漁港漁業団地整備事業費	19,800,000 円 ( "	21,800,000 円)
県営クリーク防災機能保全対策事業負担金	16,800,000 円 ( "	0 円)
県営農業水利施設保全対策事業負担金	13,400,000 円 ( "	0 円)
両開漁港機能保全事業費	0 円 ( "	131,600,000 円)

3 土木債

道路整備事業費	281,200,000 円 (前年度	183,800,000 円)
柳川駅東部土地区画整理事業費	346,000,000 円 ( "	367,500,000 円)
柳川駅周辺地区事業費	42,200,000 円 ( "	926,700,000 円)
柳河・城内地区都市再生整備事業費	8,700,000 円 ( "	0 円)
密集住宅市街地整備事業費	15,700,000 円 ( "	40,900,000 円)
公営住宅建設事業費	100,000,000 円 ( "	159,200,000 円)

4 消防債

筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金	62,600,000 円 (前年度	28,100,000 円)
筑後地域消防救急デジタル無線整備事業負担金	33,700,000 円 ( "	25,200,000 円)
消防施設整備事業費	72,800,000 円 ( "	84,700,000 円)

## 5 教育債

小中学校体育館吊り天井改修事業費	115,700,000円(前年度	0円)
中山小学校校舎改築事業費	171,400,000円(	41,900,000円)
市民文化会館(仮称)整備推進事業費	117,600,000円(	0円)
スポーツ施設改修事業費	6,800,000円(	14,800,000円)
小中学校空調設置事業費	317,900,000円(	0円)
二ッ河小学校校舎改築事業費	0円(	175,200,000円)
大和中学校校舎改築等事業費	0円(	67,800,000円)
市民武道場改築事業費	0円(	56,700,000円)

## 6 臨時財政対策債

臨時財政対策債	994,670,000円(前年度	1,081,199,000円)
---------	------------------	-----------------

## 7 災害復旧費

現年発生農業用施設災害復旧事業費	1,200,000円(前年度	6,600,000円)
現年発生公共土木施設災害復旧事業費	1,300,000円(	7,000,000円)

収入済額を前年度と比較すると、小中学校空調設置事業費等の財源のための教育債や農林水産業債、消防債、衛生債が増加したものの、柳川駅周辺地区事業費等の財源のための土木債や臨時財政対策債、災害復旧債が減少したことにより、518,929千円減少し、総額で3,121,870千円となった。

また、合併特例債の借入額は、(図表20)のとおりで、平成24年度以降増加が続いていたが、本年度は前年度から616,100千円減少し1,660,100千円となった。市債合計に対する構成比は53.2%で、前年度と比べ9.3%低下している。

(図表20) 合併特例債・市債総額の借入推移 (単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債合計 ①	4,512,314	2,173,791	3,195,217	3,258,680	3,640,799	3,121,870
合併特例債計②	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100
構成比③= ②/①*100	24.8%	45.0%	48.6%	61.4%	62.5%	53.2%

※合併特例債計は市債合計の内数

### (3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、次のとおりである。

	(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	32,933,037,413	34,502,857,066	△ 1,569,819,653	△ 4.5
支 出 済 額	31,085,141,119	32,067,816,766	△ 982,675,647	△ 3.1
翌年度繰越額	1,060,190,930	1,372,314,413	△ 312,123,483	△ 22.7
不 用 額	787,705,364	1,062,725,887	△ 275,020,523	△ 25.9
執 行 率	94.39	92.94		

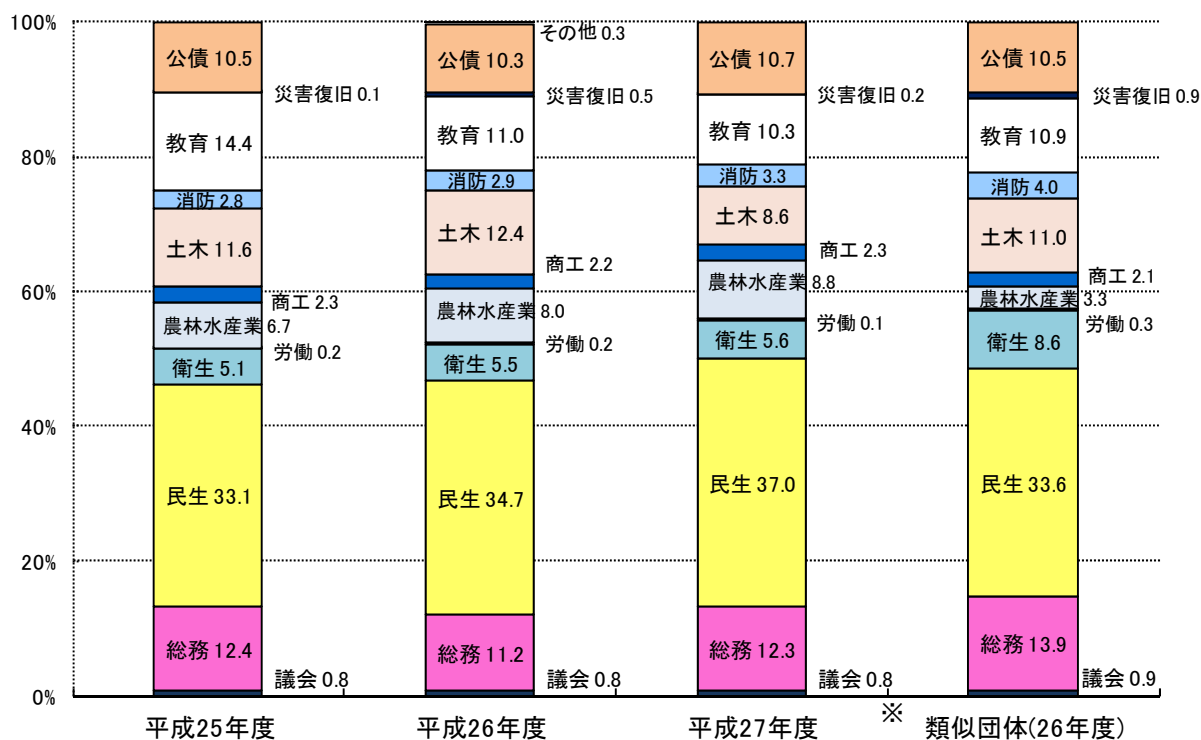
予算現額に対する支出済額の執行率は94.39%で、前年度(92.94%)に比べて1.45%上昇している。繰越額は前年度より312,123千円減少し、国の補正予算を活用した事業等、20事業の予算が翌年度に繰り越されている。

経費を行政目的別にみると、(図表21)の構成状況となっている。

(図表21) 目的別経費の決算比較

(単位：%)

※「平成26年度財政状況類似団体比較カード」を参考

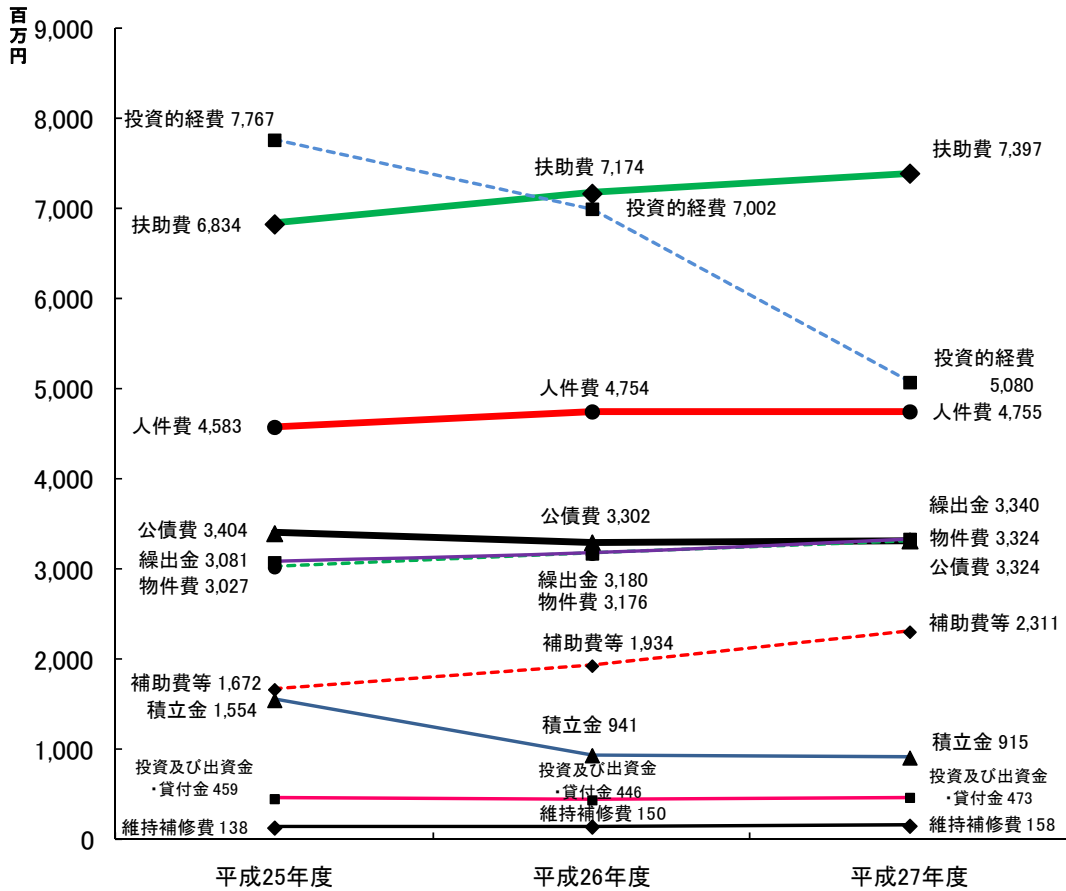


類似団体平均と比較した柳川市の決算の特徴は、民生費及び農林水産業費の構成割合が高く、衛生費及び土木費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間でみると、(図表22)のとおりである。

(地方財政状況調査より)

(図表22) 性質別経費の決算比較



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

**義務的経費**

人件費：増加 期末勤勉手当

扶助費：増加 保育所運営等事業費、介護・訓練等事業費、認定こども園運営等事業費、生活保護費扶助費

公債費：増加 市債元金償還金

**任意的経費**

投資的経費：減少 柳川駅周辺地区事業費、二ッ河小学校校舎改築事業費、コミュニティセンター建設事業費、柳川駅東部土地区画整理事業費、強い農業づくり交付金事業補助金、大和三橋体育施設改修費

物件費：増加 地方創生先行型交付金事業費、小学校教科書改訂に伴う教材等購入費、ふるさと寄付金推進費、学校給食会調理等業務委託料、国土調査事業費

補助費等：増加 農地集積・集約化対策事業費補助金、地方消費喚起・生活支援型交付金事業費、多面的機能支払交付金負担金、力強い水田農業確立事業費補助金、ふるさと寄付金記念品代

繰出金：増加 国民健康保険繰出金、後期高齢者医療事業費

積立金：減少 減債基金積立金



①款別決算状況

1 款 議会費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	256,897,000	261,306,000	△ 4,409,000	△ 1.7	
支 出 済 額	254,681,641	256,840,048	△ 2,158,407	△ 0.8	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	2,215,359	4,465,952	△ 2,250,593	△ 50.4	
執 行 率	99.14	98.29			

[支出済額の主なもの]

議員報酬	103,479,600 円	(前年度	108,619,342 円 )
議員期末手当	31,237,903 円	( "	29,867,512 円 )
議員共済給付負担金	65,585,520 円	( "	59,304,960 円 )
普通旅費	694,870 円	( "	652,405 円 )
費用弁償	3,277,884 円	( "	2,746,634 円 )
印刷製本費	3,416,078 円	( "	2,928,768 円 )
会議録作成委託料	1,264,032 円	( "	993,168 円 )
政務活動費	2,514,741 円	( "	2,630,277 円 )
公用車購入費	0 円	( "	4,875,424 円 )

議会費の支出済額は、前年度に比べ 2,158 千円減少している。これは主に、議員共済給付負担金の算定に用いる標準報酬月額に対する負担金率が前年度に比べ上がったことにより議員共済給付負担金が、また、支給率の引上げ等により議員期末手当が増加したものの、平成 26 年 10 月の市議会議員改選後の議員数減に伴い議員報酬が減少したことや、公用車購入費が皆減したことによるものである。

なお、議会費の人員費（報酬、給料、職員手当等、共済費）の合計は、議会費支出の 94.7% を占めている。

2 款 総務費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,962,890,386	3,859,465,107	103,425,279	2.7	
支 出 済 額	3,821,757,751	3,570,093,534	251,664,217	7.0	
翌年度繰越額	73,835,000	215,447,000	△ 141,612,000	△ 65.7	
不 用 額	67,297,635	73,924,573	△ 6,626,938	△ 9.0	
執 行 率	96.44	92.50			

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,491,711,039 円	(前年度 1,454,480,841 円)
主な内訳 行政区長報酬	96,432,393 円	( " 96,431,881 円)
行政区活動助成金	53,649,800 円	( " 53,739,500 円)
○ 人事管理費	67,042,188 円	( " 59,544,967 円)
○ ふるさと寄付金推進費	155,153,181 円	※支出科目新設
主な内訳 記念品代	117,994,333 円	※前年度は企画費から37,154,654円
○ 財産管理費	948,810,945 円	(前年度 957,666,766 円)
主な内訳 減債基金積立金	500,000,000 円	( " 733,800,000 円)
基金運用利子積立金	98,865,351 円	( " 89,762,407 円)
ふるさと元気応援基金積立金	316,175,972 円	( " 110,511,053 円)
○ 柳川庁舎管理費	68,184,903 円	( " 74,214,449 円)
○ 電算推進費	171,383,657 円	( " 180,739,007 円)
主な内訳 電算機器借上料	99,416,004 円	( " 98,799,998 円)
○ 商工振興費(地方消費喚起・生活支援型交付金事業費)	103,026,705 円	( " 0 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	86,099,205 円	※前年度は商工費から16,700,000円
○ 観光プロモーション等事業費(地方創生先行型交付金事業費)	33,853,710 円	(前年度 0 円)
○ 税務総務費	246,265,725 円	( " 331,804,939 円)
主な内訳 市税過年度還付金	27,710,353 円	( " 105,589,562 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	94,646,900 円	( " 87,058,894 円)
○ 市議会議員選挙費	0 円	( " 38,260,248 円)

総務費の支出済額は前年度に比べ251,664千円増加し、歳出決算中の構成比は、前年度(11.13% 第3位)から1.16%上昇し、12.29%で第2位となっている。これは主に、市議会議員選挙費38,260千円が皆減し、市税過年度還付金の減少等により税務総務費が85,539千円減少したものの、前年度からの繰越事業である商工振興費等の地方消費喚起・生活支援型交付金事業費128,027千円、観光プロモーション等事業費等の地方創生先行型交付金事業費79,322千円が皆増し、ふるさと寄付金関連費用が増加したことによるものである。

なお、総務管理費において地方公共団体セキュリティ対策費57,240千円、戸籍住民基本台帳費において個人番号カード交付事業費16,595千円、合計73,835千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

3 款 民生費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	12,186,276,120	11,607,095,828	579,180,292	5.0	
支 出 済 額	11,513,956,917	11,137,572,522	376,384,395	3.4	
翌年度繰越額	439,010,000	227,595,120	211,414,880	92.9	
不 用 額	233,309,203	241,928,186	△ 8,618,983	△ 3.6	
執 行 率	94.48	95.95			

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	235,609,824 円	(前年度 220,812,480 円 )
○ 老人保護費	132,613,543 円	( " 140,478,980 円 )
○ 自立支援給付費	1,307,922,687 円	( " 1,212,336,740 円 )
○ 重度障害者医療費	178,483,222 円	( " 184,968,141 円 )
○ 国民健康保険対策費	776,029,157 円	( " 663,529,094 円 )
○ 介護保険事業費	895,530,500 円	( " 908,887,022 円 )
○ 柳川総合保健福祉センター費	112,133,222 円	( " 124,821,961 円 )
○ 中山集会所改築事業費	4,085,640 円	( " 81,385,223 円 )
○ 後期高齢者医療事業費	1,240,893,845 円	( " 1,173,794,323 円 )
○ 臨時福祉給付金給付事業費	111,814,695 円	( " 205,127,611 円 )
○ 児童福祉総務費	293,563,222 円	( " 118,233,812 円 )
主内訳	保育所施設整備事業費補助金	221,132,000 円 ※
	※前年度は、幼稚園型認定こども園施設整備事業費補助金 32,748,000円	
○ 保育所運営等事業費	2,081,686,489 円	(前年度 1,990,086,058 円 )
○ 認定こども園運営等事業費	82,671,660 円	※
	※前年度は、認定こども園運営費補助金(児童福祉総務費) 4,176,000円	
○ 児童扶養手当給付費	348,292,914 円	(前年度 349,157,513 円 )
○ 児童手当費	1,096,425,402 円	( " 1,119,385,815 円 )
○ 乳幼児医療費	133,143,446 円	( " 133,169,141 円 )
○ 扶助費	1,656,918,465 円	( " 1,670,527,101 円 )

民生費の支出済額は前年度に比べ 376,384 千円増加し、歳出決算中の構成比は前年度(34.73%)から 2.31%上昇して 37.04%となり、引き続き第 1 位を占めている。これは主に、臨時福祉給付金給付事業費が 93,313 千円、中山集会所改築事業費が 77,300 千円減少したものの、国民健康保険対策費が 112,500 千円、自立支援給付費が 95,586 千円、保育所及び認定こども園に係る施設整備事業費補助金及び運営等事業費が合わせて 358,480 千円増加したことによるものである。

なお、社会福祉費において年金生活者等支援臨時福祉給付費給付事業費 261,128 千円、児童福祉費において蒲池保育園施設整備事業費補助金など 177,882 千円、合計 439,010 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

4 款 衛生費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,881,126,480	1,876,479,000	4,647,480	0.2	
支 出 済 額	1,736,986,684	1,752,591,390	△ 15,604,706	△ 0.9	
翌年度繰越額	61,000,000	7,392,480	53,607,520	725.2	
不 用 額	83,139,796	116,495,130	△ 33,355,334	△ 28.6	
執 行 率	92.34	93.40			

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	66,798,073 円	(前年度	78,089,626 円)
○ 保健事業費	9,598,954 円	( "	14,059,380 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,307,827 円	( "	12,254,817 円)
○ 妊婦健康診査事業費	42,384,408 円	( "	44,410,314 円)
○ 予防接種事業費	160,498,290 円	( "	164,222,418 円)
○ 健康診査がん検診事業費	50,042,935 円	( "	46,641,301 円)
○ がん検診推進事業費	7,745,704 円	( "	16,466,020 円)
○ 環境衛生費	150,790,194 円	( "	154,217,942 円)
○ 環境対策費	135,078,145 円	( "	136,064,043 円)
○ 清掃総務費	79,066,358 円	( "	106,806,838 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	71,343,120 円	( "	45,359,168 円)
○ 塵芥処理費	409,897,817 円	( "	409,998,874 円)
○ 収集運搬費	264,971,370 円	( "	261,404,703 円)
○ 大和干拓処分場管理費	8,503,008 円	( "	12,047,033 円)
○ し尿処理費	141,803,000 円	( "	152,339,000 円)
○ 上水道費	89,309,000 円	( "	62,345,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ15,605千円減少している。これは主に、福岡県南広域水道企業団出資金の増加等により上水道費が26,964千円、有明生活環境施設組合負担金(新ごみ焼却施設分)の増加等により柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が25,984千円増加したものの、大川柳川衛生組合負担金の減少によりし尿処理費が10,536千円、健康診査委託料の減少によりがん検診推進事業費が8,720千円、廃棄物対策課内に設置されていた一般廃棄物広域処理施設整備準備室が有明生活環境施設組合に移動したこと等により人件費が41,350千円減少したことによるものである。

なお、清掃費において柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費61,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

5款 労働費		(単位：円、%)			
区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予算現額	37,510,000	74,927,000	△ 37,417,000	△ 49.9	
支出済額	37,393,858	70,759,436	△ 33,365,578	△ 47.2	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不用額	116,142	4,167,564	△ 4,051,422	△ 97.2	
執行率	99.69	94.44			

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	37,161,430 円	(前年度 42,486,514 円)
主な内訳		
柳川労働基準協会補助金	413,000 円	( " 413,000 円 )
県補助金返還金	1,710,162 円	( " 0 円 )
勤労者福祉資金預託金	20,000,000 円	( " 20,000,000 円 )
シルバー人材センター補助金		
高年齢者就業機会確保事業補助金	10,900,000 円	( " 13,940,000 円 )
基盤拡大事業補助金	970,000 円	( " 0 円 )
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	2,800,000 円	( " 0 円 )
企画提案事業補助金	0 円	( " 6,000,000 円 )
シルバー機能強化推進事業補助金	0 円	( " 1,800,000 円 )
○ 職業相談室運営費	232,428 円	( " 240,322 円 )
○ 雇用対策基金事業費	0 円	( " 28,032,600 円 )
内訳		
○ 水郷柳川おもてなし文化創造事業費	0 円	( " 8,328,000 円 )
○ 交通誘導及び案内対応に関する人材育成事業費	0 円	( " 13,462,200 円 )
○ 遊歩道等の整備に係る技能習得支援事業費	0 円	( " 3,240,000 円 )
○ 都市計画等に関する知識習得支援事業費	0 円	( " 3,002,400 円 )

労働費の支出済額は、前年度に比べ 33,366 千円減少している。これは主に、福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施していた水郷柳川おもてなし文化創造事業等が終了したことにより雇用対策基金事業費 28,033 千円が皆減したことや、柳川市シルバー人材センターへの補助金が合わせて 7,070 千円減少したことによるものである。

なお、柳川市シルバー人材センター補助金については、基盤拡大事業補助金 970 千円、高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金 2,800 千円が皆増し、子育て、教育などの 4 分野にわたる企画提案事業補助金 6,000 千円、シルバー機能強化推進事業補助金 1,800 千円が皆減、高年齢者就業機会確保事業補助金が 3,040 千円減少している。

6 款 農林水産業費		(単位：円、%)		
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,942,138,040	2,795,230,509	146,907,531	5.3
支 出 済 額	2,745,597,959	2,568,866,627	176,731,332	6.9
翌年度繰越額	143,876,280	189,862,160	△ 45,985,880	△ 24.2
不 用 額	52,663,801	36,501,722	16,162,079	44.3
執 行 率	93.32	91.90		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 農業総務費	431,449,664 円	(前年度 391,315,552 円)
主な内訳 柳川みやま土木組合負担金	159,423,000 円	( " 122,370,000 円)
○ 農業振興費	530,952,792 円	( " 693,390,812 円)
主な内訳 強い農業づくり交付金事業費補助金	267,386,000 円	( " 562,860,000 円)
○ 農地・水保全対策事業費	132,071,354 円	( " 32,226,113 円)
主な内訳 多面的機能支払交付金	131,648,354 円	( " 31,803,113 円)
○ 農地中間管理事業費	210,108,971 円	( " 2,744,008 円)
主な内訳 農地集積・集約化対策事業費補助金	206,588,400 円	( " 1,100,000 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	114,487,416 円	( " 109,982,293 円)
○ クリーク管理費	198,760,209 円	( " 267,280,395 円)
主な内訳 水路保全工事費	115,076,480 円	( " 209,518,680 円)
○ 湛水防除事業費	120,923,897 円	( " 88,536,171 円)
○ 国土調査事業費	175,813,912 円	( " 151,472,831 円)
○ 農村環境整備事業費	138,886,390 円	( " 137,445,849 円)
主な内訳 水路整備工事費	137,992,680 円	( " 136,628,640 円)
○ 漁港建設費	316,363,587 円	( " 380,660,666 円)
主な内訳 両開漁港機能保全工事費	188,000,480 円	( " 270,830,200 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 176,731 千円増加している。内訳としては、農業費が 208,701 千円の増加、水産業費が 31,969 千円の減少である。

農業費の増加は、主に、強い農業づくり交付金事業費補助金の減少等により農業振興費が 162,438 千円、水路保全工事費の減少等によりクリーク管理費が 68,520 千円減少したものの、農地集積・集約化対策事業費補助金の増加等により農地中間管理事業費が 207,365 千円、多面的機能支払交付金の増加等により農地・水保全対策事業費が 99,845 千円増加したことによるものである。

水産業費の減少は、主に、両開漁港機能保全工事費の減少等により漁港建設費が 64,297 千円減少したことによるものである。

なお、農業費において水路保全整備事業費 25,557 千円、水産業費において漁港機能保全事業費 55,791 千円、中島漁港漁業団地整備事業費 62,528 千円、合計 143,876 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。





8 款 土木費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,083,686,468	4,689,084,880	△ 1,605,398,412	△ 34.2	
支 出 済 額	2,664,696,126	3,977,874,636	△ 1,313,178,510	△ 33.0	
翌年度繰越額	306,804,850	326,553,520	△ 19,748,670	△ 6.0	
不 用 額	112,185,492	384,656,724	△ 272,471,232	△ 70.8	
執 行 率	86.41	84.83			

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	66,491,704 円	(前年度 74,693,335 円)
○ 道路維持補修費	186,303,116 円	( " 205,626,008 円)
○ 道路新設改良費	198,602,467 円	( " 212,288,725 円)
○ 高田町永松開線道路整備事業費	32,597,682 円	( " 58,603,068 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	31,451,830 円	( " 749,264 円)
○ 塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	92,579,590 円	( " 95,858,212 円)
○ 都市計画総務費	646,222,908 円	( " 654,597,935 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	506,590,000 円	( " 510,000,000 円)
○ 柳川駅東部土地区画整理事業費	509,700,378 円	( " 685,662,430 円)
○ 一般管理費(公園費)	24,909,757 円	( " 56,740,401 円)
○ 柳川駅周辺地区事業費	49,390,831 円	( " 1,266,065,133 円)
○ 住宅管理費	53,429,762 円	( " 56,798,231 円)
○ 密集住宅市街地整備事業費	40,411,196 円	( " 81,912,774 円)
○ 東宮永団地(仮称)建設事業費	611,419,358 円	( " 429,354,110 円)

土木費の支出済額は前年度に比べ 1,313,179 千円減少し、歳出決算中の構成比は、前年度(12.41% 第2位)から 3.84%低下し、8.57%で第6位となっている。これは主に、東宮永団地(仮称)建設事業費が 182,065 千円、高橋中牟田線道路整備事業費が 30,703 千円増加したものの、柳川駅周辺地区事業費が 1,216,674 千円、柳川駅東部土地区画整理事業費が 175,962 千円、密集住宅市街地整備事業費が 41,502 千円、公園費一般管理費が 31,831 千円減少したことによるものである。

なお、道路橋りょう費において高田町永松開線道路整備事業費など 31,606 千円、河川費において塩塚川高潮対策番所橋架替事業費 40,000 千円、都市計画費において柳川駅東部土地区画整理事業費など 233,718 千円、住宅費において密集住宅市街地整備事業費 1,480 千円、合計 306,805 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。



9 款 消防費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,033,643,000	961,705,000	71,938,000	7.5	
支 出 済 額	1,011,207,217	940,373,125	70,834,092	7.5	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	22,435,783	21,331,875	1,103,908	5.2	
執 行 率	97.83	97.78			

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	723,594,451 円	(前年度	706,080,386 円)
主な内訳	筑後地域指令センター庁舎建設事業負担金	114,979 円	( " 29,710,103 円)
	筑後地域消防通信指令システム整備事業負担金	63,839,904 円	( " 46,399,610 円)
	筑後地域消防救急デジタル無線設備整備事業負担金	33,718,144 円	( " 25,326,601 円)
○ 非常備消防費	103,026,174 円	( " 99,819,209 円)	
主な内訳	団員報酬	32,276,891 円	( " 32,312,810 円)
	消防団員退職報償費	13,553,000 円	( " 9,725,000 円)
	費用弁償	23,010,500 円	( " 24,767,400 円)
	公務災害及び退職報償金負担金	15,505,112 円	( " 15,505,112 円)
○ 消防施設費	85,955,070 円	( " 118,905,521 円)	
主な内訳	8分団2部・3部格納庫建設工事費	22,708,080 円	( " 0 円)
	13分団町部・二重部格納庫建設工事費	25,218,000 円	( " 0 円)
	消防本部非常用発電設備更新工事費	0 円	( " 15,905,160 円)
	用地購入費	0 円	( " 37,120,000 円)
	器具購入費	17,586,420 円	( " 3,554,820 円)
	消防自動車購入費	11,457,255 円	※
	※前年度は、救急自動車・消防自動車購入費 46,926,000円		
○ 災害対策費	95,237,522 円	(前年度	11,895,735 円)
主な内訳	太陽光発電設備等設置工事費	70,336,080 円	( " 0 円)
	太陽光発電設備設置工事費	15,409,440 円	( " 0 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 70,834 千円増加している。これは主に、格納庫建設用地購入費の皆減や消防自動車等購入費の減少により消防施設費が 32,950 千円減少したものの、太陽光発電設備等設置工事費の皆増等により災害対策費が 83,342 千円、人件費の増加等により常備消防費が 17,514 千円増加したことによるものである。

なお、消防費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費）の合計は、606,640 千円で消防費支出の 60.0%を占めている。

10款 教育費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,364,704,133	4,065,748,302	△ 701,044,169	△ 17.2	
支 出 済 額	3,185,997,541	3,528,210,445	△ 342,212,904	△ 9.7	
翌年度繰越額	664,800	405,464,133	△ 404,799,333	△ 99.8	
不 用 額	178,041,792	132,073,724	45,968,068	34.8	
執 行 率	94.69	86.78			

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 事務局費	152,485,554 円	(前年度 151,038,954 円)
○ 小・中学校学校管理費	931,332,379 円	( " 458,021,960 円)
主な内訳	体育館吊り天井改修工事費 (小学校8校、中学校4校)	168,361,178 円 ( " 0 円)
	空調設備設置工事費 (小学校16校)	323,829,360 円 ( " 0 円)
○ 小・中学校教育振興費	393,196,302 円	( " 336,274,381 円)
○ ニッ河小学校校舎改築事業費	0 円	( " 422,043,228 円)
○ 中山小学校校舎改築等事業費	213,075,720 円	( " 185,316,455 円)
○ 大和中学校校舎改築等事業費	0 円	( " 102,844,456 円)
○ 教育振興費 (私立幼稚園就園奨励事業費)	46,385,400 円	( " 57,233,400 円)
○ 社会教育総務費	135,211,962 円	( " 129,923,544 円)
○ 中央公民館費	66,837,406 円	( " 2,132,593 円)
○ 柳川公民館費	0 円	( " 52,753,366 円)※
	※予算組替により、本年度は中央公民館費に組み込まれた。	
○ 図書館運営費	174,829,848 円	(前年度 176,410,114 円)
○ コミュニティセンター建設事業費	155,926,608 円	( " 487,013,718 円)
○ 市民文化会館(仮称)整備推進費	146,573,184 円	( " 0 円)
○ 市民武道場改築事業費	0 円	( " 60,415,116 円)
○ スポーツ施設改修事業費 (大和・三橋体育施設)	0 円	( " 125,883,836 円)
○ 柳川市学校給食会運営費	83,693,839 円	( " 116,305,327 円)
○ 共同調理場運営費 (柳川・大和・三橋)	233,125,107 円	( " 234,807,521 円)

教育費の支出済額は、前年度に比べ 342,213 千円減少している。これは主に、小学校 8 校、中学校 4 校の体育館吊り天井改修工事費及び小学校 16 校の空調設備設置工事費の皆増により小・中学校学校管理費が 473,310 千円、小学校の教科書改訂に伴う消耗品費の増加等により小・中学校教育振興費が 56,922 千円増加したものの、ニッ河小学校校舎及び大和中学校校舎の改築等事業費が合わせて 524,888 千円、スポーツ施設改修事業費が 125,884 千円皆減し、コミュニティセンター建設事業費が 331,087 千円減少したことによるものである。

なお、中学校費において義務教育教材購入費 600 千円、社会教育費において城南町交差点石碑・歩行者誘導サイン移設事業費 65 千円、合計 665 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

1 1 款 災害復旧費			(単位：円、%)		
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	74,429,000	176,534,738	△ 102,105,738	△ 57.8	
支 出 済 額	70,051,265	170,338,272	△ 100,287,007	△ 58.9	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	4,377,735	6,196,466	△ 1,818,731	△ 29.4	
執 行 率	94.12	96.49			

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

- 農業用施設災害復旧費 56,350,196 円 (前年度 136,414,349 円)
- 道路施設災害復旧費 13,701,069 円 ( " 33,923,923 円)

災害復旧費の主な支出は、平成 27 年 6 月 30 日から 7 月 1 日までの豪雨により被害を受けた水路の復旧工事及び平成 27 年 8 月 12 日から 14 日までの豪雨により被害を受けた道路の復旧工事のための経費である。前年度は、当年度中の豪雨による道路及び水路の復旧工事に加え、平成 25 年度からの繰越事業により費用が増大していたため、比較すると、支出済額は、農業用施設災害復旧費が 80,064 千円、道路施設災害復旧費が 20,223 千円、合計 100,287 千円の減少となっている。

1 2 款 公債費			(単位：円、%)		
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,323,916,000	3,301,809,000	22,107,000	0.7	
支 出 済 額	3,323,054,601	3,301,522,548	21,532,053	0.7	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	861,399	286,452	574,947	200.7	
執 行 率	99.97	99.99			

[支出済額の内訳]

- 市債償還元金 2,977,499,623 円 (前年度 2,931,497,121 円)
- 市債繰上償還元金 0 円 ( " 100,000 円)
- 市債償還利子 345,546,157 円 ( " 369,910,611 円)
- 一時借入金利子 8,821 円 ( " 14,816 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 21,532 千円増加している。これは主に、市債償還利子が 24,364 千円減少したものの、市債償還元金が 46,003 千円増加したことによるものである。

なお、前年度、市債繰上償還元金として計上されていた 100 千円は、借入の際の過剰当分を返還したものであり、前年度に引き続き本年度も市債の繰上償還は行われていない。

13 款 予備費		(単位：円、%)			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	-	
充 用 額	13,359,030	4,443,298	8,915,732	200.7	
不 用 額	16,640,970	25,556,702	△ 8,915,732	△ 34.9	
※ 充 用 率	44.53	14.81			
※予算現額＝当初予算額＋補正予算額					
※充用率＝（充用額／予算現額）×100					

本年度の予備費充用は以下のとおりで、前年度に比べ 8,916 千円増加している。

予備費は「予算外の支出又は予算超過の支出に充てる」ものであり、効率的な行政執行上必要と考えられるが、今後とも慎重な対応が求められる。

#### 【充用先】

2款 総務費	交付金により整備した看板の撤去による交付金返還	431,820 円
2款 総務費	臨時職員の公務災害に係る休業補償費及び療養補償費	1,958,014 円
2款 総務費	琴将菊関初優勝関係事業費	2,455,219 円
2款 総務費	電子レジスター購入費(三橋庁舎市民サービス課)	379,680 円
2款 総務費	市県民税、固定資産税、法人市民税還付に伴う還付加算金の還付	710,653 円
2款 総務費	電子レジスター購入費(市民部市民課)	427,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	40,000 円
6款 農林水産業費	農地現状回復命令等請求事件弁護士業務委託料	740,880 円
6款 農林水産業費	老朽化のため崩落した久間田漁港3号棧橋式物揚場仮棧橋工事請負費	4,300,000 円
7款 商工費	台風15号による川下りコースの倒木撤去及び処分業務委託料	44,136 円
7款 商工費	台風15号による倒木箇所への柳植栽業務委託料	535,680 円
8款 土木費	台風15号による柳川駅西口エレベーター機器不良に係る修繕料	753,840 円
8款 土木費	台風15号による遊歩道内樹木倒木処理業務委託料	172,788 円
8款 土木費	台風15号による公園樹木倒木処理業務委託料	409,320 円

前年度は、柳川市土地開発公社が保有していた用地 3ヶ所の土地取得のため、「13 款 諸支出金」として歳出予算が組まれ、98,791 千円が支出されていた。

諸支出金（平成26年度 13款）			（単位：円、％）		
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	—	98,792,000	△ 98,792,000		皆減
支 出 済 額	—	98,791,280	△ 98,791,280		皆減
翌年度繰越額	—	0	0		—
不 用 額	—	720	△ 720		△ 100.0
執 行 率	—	100.00			

前年度は、柳川市土地開発公社が保有していた用地3ヶ所の土地取得のため、「13款 諸支出金」として歳出予算が組まれ、98,791千円が支出されていた。

## 8 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ① 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。本年度は 67,115 千円の赤字を生じており、不足額については翌年度の歳入により繰上充用の措置を取っている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,979,878,000	9,832,840,000	1,147,038,000	11.7
歳 入 決 算 額	10,757,148,662	9,641,936,135	1,115,212,527	11.6
歳 出 決 算 額	10,824,264,147	9,638,516,784	1,185,747,363	12.3
歳入歳出差引額	△ 67,115,485	3,419,351	△ 70,534,836	△ 2,062.8

#### ② 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,979,878,000	9,832,840,000	1,147,038,000	11.7
調 定 額	11,257,209,208	10,141,452,519	1,115,756,689	11.0
収 入 済 額	10,757,148,662	9,641,936,135	1,115,212,527	11.6
不 納 欠 損 額	46,692,144	38,939,485	7,752,659	19.9
収 入 未 済 額	453,368,402	460,576,899	△ 7,208,497	△ 1.6

国民健康保険税の徴収率(合計)は 78.29%で、前年度(77.50%)から 0.79%上昇している。福岡県(都市)の平均 74.34%(平成 26 年度)を 3.95%上回ってはいるが、4 億円を超える収入未済額があることから、引き続き徴収率の向上に努められたい。本年度は、46,692 千円(前年度 38,939 千円)を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,288,825,143	1,215,823,167	0	73,001,976	94.22%	94.45%
後期高齢者	372,688,012	351,441,366	0	21,246,646		
介 護	185,382,245	172,789,326	0	12,592,919		
現年度分計	1,846,895,400	1,740,053,859	0	106,841,541		
医 療	329,332,741	45,106,206	34,701,577	249,524,958	13.76%	13.50%
後期高齢者	77,658,376	11,234,589	7,581,339	58,842,448		
介 護	48,863,531	6,366,303	4,409,228	38,088,000		
滞納繰越分計	455,854,648	62,707,098	46,692,144	346,455,406		
合 計	2,302,750,048	1,802,760,957	46,692,144	453,296,947	78.29%	77.50%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

### ③ 歳入の款別比較

国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、繰入金は減少したものの、共同事業交付金、前期高齢者交付金及び国民健康保険税が増加したことにより、前年度に比べ1,115,213千円増加している。財政調整基金繰入金については、預金利息57千円を含む151,388千円全額が繰入れられ、基金残高は0円となった。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較

(単位：円、%)

款名	平成27年度		平成26年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,802,760,957	16.76	1,720,830,702	17.85	81,930,255
2 使用料及び手数料	861,223	0.01	862,900	0.01	△ 1,677
3 国庫支出金	2,722,100,663	25.31	2,935,222,304	30.44	△ 213,121,641
4 療養給付費等交付金	264,027,565	2.45	397,680,086	4.12	△ 133,652,521
5 前期高齢者交付金	1,847,106,964	17.17	1,700,483,846	17.64	146,623,118
6 県支出金	481,077,233	4.47	540,770,145	5.61	△ 59,692,912
7 共同事業交付金	2,678,600,253	24.90	1,346,251,660	13.96	1,332,348,593
8 財産収入	56,504	0.00	1,697	0.00	54,807
9 繰入金	927,417,067	8.62	973,529,094	10.10	△ 46,112,027
10 繰越金	3,419,351	0.03	3,478,257	0.03	△ 58,906
11 諸収入	29,720,882	0.28	22,825,444	0.24	6,895,438
計	10,757,148,662	100.00	9,641,936,135	100.00	1,115,212,527

### ④ 歳出

支出済額、不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	10,979,878,000	9,832,840,000	1,147,038,000	11.7
支出済額	10,824,264,147	9,638,516,784	1,185,747,363	12.3
不用額	155,613,853	194,323,216	△ 38,709,363	△ 19.9

⑤ 歳出の款別比較

介護納付金、諸支出金及び後期高齢者支援金等は減少したものの共同事業拠出金が増加したことにより、前年度に比べ 1,185,747 千円増加している。共同事業拠出金の増加は、保険財政共同安定化事業の対象医療費が平成 27 年度から全ての医療費に拡大されたことに伴うもので、歳入の共同事業交付金とともに、前年度に比べ倍増している。

(図表28) 国民健康保険歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	151,600,147	1.40	150,671,041	1.56	929,106
2 保険給付費	6,478,800,647	59.85	6,472,194,266	67.15	6,606,381
3 後期高齢者支援金等	1,052,004,613	9.72	1,084,675,728	11.26	△ 32,671,115
4 前期高齢者納付金等	699,476	0.01	841,928	0.01	△ 142,452
5 老人保健拠出金	42,984	0.00	42,984	0.00	0
6 介護納付金	427,644,590	3.95	481,270,435	4.99	△ 53,625,845
7 共同事業拠出金	2,581,235,017	23.85	1,267,741,087	13.15	1,313,493,930
8 保健事業費	56,931,175	0.53	54,244,237	0.56	2,686,938
9 基金積立金	56,504	0.00	1,697	0.00	54,807
10 公債費	15,879	0.00	17,095	0.00	△ 1,216
11 諸支出金	75,233,115	0.69	126,816,286	1.32	△ 51,583,171
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	10,824,264,147	100.00	9,638,516,784	100.00	1,185,747,363

本市の国民健康保険事業における概要は、次表のとおりである。

財政状況の悪化により、国保税率の改正がなされたため、保険税現年度調定額は増加している。

給付件数については、被保険者数の減少に伴い前年度に比べ 7,424 件減少しているものの、一人当たりの給付件数は 0.19 件、一人当たりの医療費費用額は、11,561 円増加しており、このことが国民健康保険事業財政を圧迫している大きな要因となっている。

国民健康保険事業の安定運営のため、市民の健康増進や、医療費削減に向けた努力が不可欠となっている。



(図表29) 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調

※事業年報を参考

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
① 加入世帯数 (年間平均) (世帯)	10,195	10,410	△ 215
② 被保険者数 (年間平均) (人)	19,483	20,175	△ 692
③ 一世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	181,157	168,625	12,532
④ 被保険者一人当たり 保険税現年度調定額 (円)	94,795	87,008	7,787
⑤ 給付件数 (件)	317,025	324,449	△ 7,424
⑥ 年間一人当たり 給付件数 (件)	16.27	16.08	0.19
⑦ 被保険者一人当たり 医療費費用額 (円)	397,005	385,444	11,561
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	23.31	22.13	1.18

## ⑥ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、本年度 0.01%上昇し 3.16%となっている。

保健事業については、特に、重症化することで医療費の増大に繋がる「生活習慣病」の早期発見、早期改善に重点を置いた特定健診・特定保健指導事業を実施しており、本年度は、自己負担額をこれまでの 1,000 円から近隣市に合わせた 500 円とするなど受診率の向上に努めている。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比
保 健 事 業 費	51,869,302	%	54,244,237	%	56,931,175	%
国民健康保険税	1,868,081,129	2.78	1,720,830,702	3.15	1,802,760,957	3.16

(2) 住宅新築資金等特別会計

① 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特別措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行っていない。

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 2,729 千円（前年度 3,161 千円）と貸付金元利収入 32 千円（前年度 125 千円）となっている。主な歳出は、貸付金の公債費としての元利償還金 609 千円（前年度 同額）となっている。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	657,000	670,000	△ 13,000	△ 1.9
歳 入 決 算 額	2,829,197	3,364,841	△ 535,644	△ 15.9
歳 出 決 算 額	636,508	635,644	864	0.1
歳入歳出差引額	2,192,689	2,729,197	△ 536,508	△ 19.7

貸付金元利収入の収入済額及び徴収率は前年度より 0.09%低下し、本年度の徴収率は、わずか 0.03%となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移

区 分		平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	
① 調 定 額		98,962,723	100,588,852	99,441,706	
② 収 入 済 額		468,967	124,822	32,000	
③ 不 納 欠 損 額		0	2,687,430	0	
④ 収 入 未 済 額		98,493,756	97,776,600	99,409,706	
内 訳	現年	元金収入分	1,777,423	1,832,064	1,583,222
		利子収入分	254,633	199,992	144,924
	滞納	元金収入分	76,565,128	75,950,114	77,694,862
		利子収入分	19,896,572	19,794,430	19,986,698
⑤ 徴収率=②/①×100		0.47%	0.12%	0.03%	

(3) 公共用地先行取得等特別会計

① 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も活用されていない。

予 算 現 額	5,000 円( 前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円( 前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円( 前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円( 前年度	0 円)

#### (4) 下水道事業特別会計

##### ① 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表33) 下水道事業歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,070,221,000	1,034,966,000	35,255,000	3.4
歳 入 決 算 額	1,064,023,323	1,049,834,997	14,188,326	1.4
歳 出 決 算 額	1,022,815,388	986,438,606	36,376,782	3.7
歳入歳出差引額	41,207,935	63,396,391	△ 22,188,456	△ 35.0

##### ② 歳 入

分担金及び負担金は減少したものの、繰越金が増加したことにより、前年度に比べ14,188千円増加している。繰入金の内訳は、一般会計繰入金 506,590千円(前年度 510,000千円)及び下水道施設整備基金繰入金 18,868千円(前年度 20,119千円)となっている。

(図表34) 下水道事業歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 分担金及び負担金	28,324,000	2.66	35,181,340	3.35	△ 6,857,340
2 使用料及び手数料	148,959,440	14.00	144,739,650	13.79	4,219,790
3 国庫支出金	105,600,000	9.93	106,240,000	10.12	△ 640,000
4 市 債	184,600,000	17.35	189,400,000	18.04	△ 4,800,000
5 繰 入 金	525,458,000	49.38	530,119,000	50.50	△ 4,661,000
6 繰 越 金	63,396,391	5.96	44,091,026	4.20	19,305,365
7 財 産 収 入	24,089	0.00	27,597	0.00	△ 3,508
8 諸 収 入	7,661,403	0.72	36,384	0.00	7,625,019
計	1,064,023,323	100.00	1,049,834,997	100.00	14,188,326

受益者負担金及び下水道使用料の徴収率（合計）は 89.62%で、前年度より 0.17%低下しているが、これは、受益者負担金の過年度分徴収率が前年度に比べ 13.55%低下しているためである。本年度は、受益者負担金で 816 千円（前年度 1,096 千円）、下水道使用料で 611 千円（前年度 345 千円）を不納欠損処分している。

(図表35) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	
受益者負担金	現年度分	28,950,000	27,118,000	0	1,832,000	93.67%	94.89%
	過年度分	11,191,600	1,206,000	815,600	9,170,000	10.78%	24.33%
	小計	40,141,600	28,324,000	815,600	11,002,000	70.56%	74.11%
下水道使用料	現年度分	149,615,400	147,231,170	0	2,384,230	98.41%	98.15%
	過年度分	7,802,910	1,507,270	611,320	5,684,320	19.32%	23.03%
	小計	157,418,310	148,738,440	611,320	8,068,550	94.49%	94.66%
合計	197,559,910	177,062,440	1,426,920	19,070,550	89.62%	89.79%	

### ③ 歳出

下水道費及び公債費が増加したことにより、前年度に比べ 36,377 千円増加している。

下水道費の増加は、出の橋架替工事や下水道築造工事費の増加によるものである。

(図表36) 下水道事業歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	17,317,966	1.69	15,673,960	1.59	1,644,006
2 下水道費	491,757,312	48.08	468,184,344	47.46	23,572,968
3 公債費	496,296,021	48.52	485,442,705	49.21	10,853,316
4 積立金	17,444,089	1.71	17,137,597	1.74	306,492
5 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,022,815,388	100.00	986,438,606	100.00	36,376,782

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額	994,320,000	973,457,000	20,863,000	2.1
歳 入 決 算 額	940,592,809	940,167,204	425,605	0.0
歳 出 決 算 額	937,559,899	936,750,604	809,295	0.1
歳入歳出差引額	3,032,910	3,416,600	△ 383,690	△ 11.2

② 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 41,334 千円（前年度 42,102 千円）及び保険基盤安定繰入金 284,805 千円（前年度 277,137 千円）となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	610,538,520	64.91	615,800,740	65.50	△ 5,262,220
2 使用料及び手数料	108,900	0.01	116,640	0.01	△ 7,740
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	326,139,129	34.68	319,239,064	33.96	6,900,065
5 繰 越 金	3,416,600	0.36	4,325,540	0.46	△ 908,940
6 諸 収 入	389,660	0.04	685,220	0.07	△ 295,560
計	940,592,809	100.00	940,167,204	100.00	425,605

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 5,704 千円（前年度 4,576 千円）、滞納繰越分 7,885 千円（前年度 6,367 千円）の収入未済額が発生している。滞納額は年々増加傾向にあることから、口座振替の推進等収入未済額の削減に努められたい。本年度は 401 千円（前年度 432 千円）を不納欠損処分している。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	371,321,980	371,457,790	0	△ 135,810	100.00
普通徴収・現年度分	242,113,220	236,408,740	0	5,704,480	97.64
普通徴収・滞納繰越分	10,957,750	2,671,990	401,000	7,884,760	24.38
合 計	624,392,950	610,538,520	401,000	13,453,430	97.76

※収入未済額に「△」があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。  
 なお、徴収率については、特別徴収の還付未済額を控除している。

### ③ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.47%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 18,060 千円（前年度 18,195 千円）及び保険料等負担金 895,735 千円（前年度 893,860 千円）となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金及び延滞金・督促手数料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	23,384,130	2.49	24,021,334	2.57	△ 637,204
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	913,795,745	97.47	912,055,261	97.36	1,740,484
3 諸 支 出 金	378,260	0.04	671,730	0.07	△ 293,470
4 公 債 費	1,764	0.00	2,279	0.00	△ 515
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	937,559,899	100.00	936,750,604	100.00	809,295

## 第 6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき作成されたも

のであるが、関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても、適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が 1,249,984 m<sup>2</sup>、普通財産が 194,569 m<sup>2</sup>で合計 1,444,553 m<sup>2</sup>となり、前年度末から 10,353 m<sup>2</sup>増加している。増加した主な要因は、第 8、第 1 3 分団の消防団格納庫用地や藤吉コミュニティセンター用地、旧ゴルフ練習場跡地などの新規取得や磯鳥排水機場の県からの引き渡しがあったことによるものである。

本年度末における建物（延面積）の現在高は、行政財産が 271,027 m<sup>2</sup>、普通財産が 6,974 m<sup>2</sup>で合計 278,001 m<sup>2</sup>となり、前年度末から 7,421 m<sup>2</sup>増加している。増加した主な要因は、東宮永団地、藤吉コミュニティセンターの建設や、磯鳥・小坪排水機場の県からの引き渡しがあったことによるものである。

② 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034 千円となっている。

(2) 物 品

本年度末における物品の現在高は、消防自動車等について、前年度末から 1 台増加し、59 台となっている。

(3) 債 権

本年度末における債権の現在高は 103,656 千円で、各債権の内訳は次表のとおりである。

(図表41) 債権の現在高一覧

債 権 区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
地域改善専修学校等 技能習得資金貸付金	千円 149	千円 △ 30	千円 119
若年者専修学校等技 能習得資金貸付金	694	△ 32	662
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	102,762	113	102,875
合 計	103,605	51	103,656

※上記平成27年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。



(4) 基金

平成28年3月31日現在の債券を含む基金現在高は13,834,689千円で、出納整理期間中に異動した結果、平成28年5月31日現在の基金現在高は14,481,684千円となっている（括弧書き下段の額）。

国民健康保険特別会計財政の悪化により税率の改正がなされたものの、国庫支出金の減少や医療費の増加により財政状況はさらに悪化したため、柳川市国民健康保険財政調整基金については、預金利息を含む全額が取り崩され残額は0円となっている。

(図表42) 基金の現在高一覧 (単位：円)

基金の名称	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,593,249,060	89,713,427 ( 0 )	5,682,962,487 ( 5,682,962,487 )
② 柳川市減債基金	4,033,013,616	4,928,779 ( 500,000,000 )	4,037,942,395 ( 4,537,942,395 )
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	535,124,208	1,070,248 ( 0 )	536,194,456 ( 536,194,456 )
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,524,072,869	3,097,864 ( 0 )	2,527,170,733 ( 2,527,170,733 )
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	149,700,637	55,033 ( 298,382,972 )	149,755,670 ( 448,138,642 )
⑥ 柳川市国民健康保険 財政調整基金	151,331,406	56,504 ( △ 151,387,910 )	151,387,910 ( 0 )
⑦ 柳川市下水道施設 整備基金	61,901,267	△ 1,423,911 ( 0 )	60,477,356 ( 60,477,356 )
⑧ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0 ( 0 )	684,798,000 ( 684,798,000 )
⑨ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0 ( 0 )	4,000,000 ( 4,000,000 )
合 計	13,737,191,063	97,497,944 ( 646,995,062 )	13,834,689,007 ( 14,481,684,069 )

## 第7 むすび

### (はじめに)

平成 27 年度の我が国経済は、政府による「三本の矢」（「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」）の一体的な推進により、デフレ脱却、経済再生と財政健全化を図ってきた結果、企業収益が拡大し、賃金上昇や雇用拡大に一定の効果がみられるようになった。また、内閣府の「地域経済動向」の景気判断によれば、有効求人倍率は、ほぼ全ての地域で改善している。しかし、百貨店、大型スーパーの売り上げは依然としてマイナスの動きが続いており、経済政策が個人消費の増加や地域経済へ反映しているとは言い難い。

本市では、観光面においては、海外からの観光客に後押しされる形で、過去最高水準の観光客数となるなど順調に推移している。一方、市街地商店街では、近隣市町と同様にシャッターを下ろしたままの店舗が年々増加するなど、疲弊感は払拭できない状況にある。また、少子高齢化やこれに伴う生産年齢人口の減少、後継者不足、企業誘致の困難など、構造的課題は山積しており、これらが将来市の財政に与える影響は厳しいものとなることが予測される。

### (平成 27 年度予算)

一般会計では、普通交付税の合併算定替の段階的な削減などの影響を踏まえ、経常的な物件費については 10%削減を基本として、当初予算額は、対前年度比 0.2%減の 29,252,000 千円とされた。その後、8 回の補正予算の編成により、市民文化会館(仮称)整備推進費、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、強い農業づくり交付金事業費補助金、減債基金積立金の予算化や、有明地区のり共同加工施設整備事業補助金の減額等が行われ、最終的な予算額は、対前年度比 4.5%減の 32,933,037 千円となっている。

国民健康保険特別会計では、保険財政共同安定化事業制度の一部改正により、当該事業交付金及び拠出金に係る予算が倍増することとなったため、当初予算額は、対前年度比 13.0%増の 10,667,000 千円とされた。その後、4 回の補正予算の編成により、療養給付費の伸びに伴う必要額の補正や、国、県からの交付金の決定による調整、財源不足を補うための基金繰入金の増額等が行われ、最終的な予算額は、対前年度比 11.7%増の 10,979,878 千円となっている。

この他、住宅新築資金等特別会計は対前年度比 1.9%減の 657 千円、公共用地先行取得等特別会計は前年度と同額の 5 千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比 1.1%増の 1,001,000 千円とされていたが、減額補正により、最終的には対前年度比 2.1%増の 994,320 千円、下水道事業特別会計は、当初、対前年度比 4.7%減の 1,117,896 千円とされていたが、補正により減額となり、最終的な予算額は対前年度比 3.4%増の 1,070,221 千円となっている。

### (決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額 32,216,755 千円に対し、歳出決算額は 31,085,141 千円で、歳入歳出差引額は 1,131,613 千円の黒字決算となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源

136,595千円を差引いた実質収支額は、前年度に比べ873千円増加し995,019千円となっている。

歳入決算額は、前年度から1,135,202千円減少(対前年度比3.4%減)している。減少の主な要因は、地方消費税交付金、県支出金及び寄付金が増加したものの、繰入金、市債及び繰越金が大幅に減少したことである。

歳出決算額は、前年度から982,676千円減少(対前年度比3.1%減)している。特に、減少額が大きいものは、土木費、教育費及び災害復旧費である。土木費減少の主な要因は、柳川駅周辺地区事業費や柳川駅東部土地地区画整理事業費の減少、教育費減少の主な要因は、二ッ河小学校及び大和中学校校舎改築等事業費の皆減やコミュニティセンター建設事業費の減少である。災害復旧費は、平成25年度からの繰越事業により支出が増大していた前年度と比較して減少したものである。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額10,757,149千円に対し歳出決算額は10,824,264千円で、歳入歳出差引額は67,115千円の赤字決算となった。

前年度に比べ、歳入決算額は1,115,213千円増加(対前年度比11.6%増)、歳出決算額は1,185,747千円増加(対前年度比12.3%増)と、共に大きく増加している。これは主に、保険財政共同安定化事業拡大の影響によるもので、歳入において当該事業の交付金が1,332,349千円増加(対前年度比99.0%増)し、歳出において拠出金が1,313,494千円増加(対前年度比103.6%増)している。当該事業に係る歳入歳出差引額は97,365千円となり、事業拡大により前年度から18,855千円黒字額が増加したことになる。

保険財政共同安定化事業に係る収入及び支出を除くと、前年度に比べ、歳入決算額は217,136千円、歳出決算額は127,747千円減少している。歳入減少の主な要因は、国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、繰入金の減少である。歳出減少の主な要因は、介護納付金、諸支出金、後期高齢者支援金の減少である。

赤字決算の要因としては、歳入において国庫支出金や県支出金が見込額を下回ったことに加え、歳出において、C型肝炎の新薬が保険適用となったことにより療養給付費が想定を上回ったことなどが挙げられる。実質単年度収支は221,866千円の赤字となり、財政調整基金151,388千円全額を繰り入れ、なおも不足する67,115千円について繰上充用が行われている。

住宅新築資金等特別会計は、歳入額2,829千円に対し歳出額は637千円で、歳入歳出差引額は2,193千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

下水道事業特別会計は、歳入額1,064,023千円に対し歳出額は1,022,815千円で、歳入歳出差引額は41,208千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入額940,593千円に対し歳出額は937,560千円で、歳入歳出差引額は3,033千円の黒字決算となっている。

特別会計では、各会計共に翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

## (まとめ)

平成 17 年 3 月の一市二町の合併から 10 年が経過し、本年度は、合併の特例措置である普通交付税の合併算定替が段階的に削減される初年度となった。

本年度の決算に基づく財政状況を、市が平成 26 年 2 月に策定した中期財政計画に照らすと、市債残高は見通しを下回り、減債基金等の基金残高は見通しを上回っている。また、実質公債費率等の財政指標にも特に問題はない。しかし、本市の財政構造は自主財源に乏しく、財源の約 7 割は依存財源であり、今後もこの構造が変わる見込みはない。加えて、依存財源の約 1/3 を占める普通交付税については、本年度から平成 31 年度にかけて合併算定替が段階的に削減され、平成 32 年度には完全に一本算定となる。削減額は、合併当時の見込みより大幅に縮小されることとなったものの 5～6 億円に上ると見込まれる。さらに、国民健康保険特別会計の財政調整基金残高がゼロになったことにより、将来、一般会計からの負担が生じることも考えられる。

一方、市では、一般廃棄物処理施設や広域火葬場建設、市民文化会館（仮称）整備等の大規模な事業が進められており、さらに、庁舎改修も計画されている。加えて、本年度作成された公共施設白書では、市が保有する公共建築物の多くで老朽化が進んでいるとしており、これらの維持・更新等に要する経費の増加が危惧される場所である。その他、少子高齢化により社会保障関連経費は着実に増加することが見込まれ、今後歳入面での新たな財源の確保や収入の増加が望めない中、歳入に対応した歳出の抑制は避けて通れない重要な課題である。

前述のとおり収入源に限りがある中、現在市が抱えている税金や使用料の未収金の回収は、貴重な収入源の一つである。市では収納対策委員会を設置してその管理と回収率の向上に取り組んでいるが、依然として滞納金額は多額であり、毎年、時効等の理由による不納欠損処分を余儀なくされている。年々増加する未収金を減少させるには、これまでの滞納対策を見直し、より効果が上がる具体的な方策を真剣に検討することが求められる。

歳出面については、業務の見直し等による経費削減に加え、事業そのもの見直しも重要である。市が実施すべき事業か、漫然と事業を継続していないか、事業効果に対して経費が過大となっていないか等、厳しい目で検証し、事業内容や事業規模の見直しを図ることが肝要である。その他、物品の購入や各種の業務委託に際しても、内容を精査検討し、少しでも安価で購入、契約できるよう努力すべきである。

本市は、他に見られない歴史、文化、風光を有し、全国的な発信、ブランド力は高い。これらの対外イメージをさらに強くし、魅力ある柳川の創生とこれによる定住者の増加を図る上でも、財政基盤の安定は不可欠である。財政の安定と行政サービスの向上は車の両輪をなすものと認識し、市民が誇りを持ち安心して暮らせるよう、職員が一丸となって英知を絞り、目指すべき市の将来像の実現に向けて邁進されるよう切望する。

# 平成27年度柳川市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成28年7月15日から平成28年8月16日まで

## 第3 審査の方法

基金はその目的に従って确实かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

### 1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,193千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表43) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸付金等の 未償還額※	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

※柳川市土地開発公社への貸付は無利子。

### 2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は812円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表44) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	536,956	536,956	0
合 計	4,000,000	536,956	536,956	4,000,000

貸付件数は、前年度3件から1件増加し4件となったが、貸付金の運用額は前年度551千円から14千円減少の537千円となり、基金の回転率は前年度0.14回から0.01回減少の0.13回となっている。

(※回転率=返納金÷基金)

# 審 查 資 料

【第 1 表】		一 般 会 計 款 別		
会計別	款 別	①予 算 現 額	②調 定 額	③収 入 済 額
一 般 会 計	1 市 税	6,116,913,000	6,588,082,107	6,224,799,749
	2 地 方 譲 与 税	280,000,000	285,526,000	285,526,000
	3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	11,460,000	11,460,000
	4 配 当 割 交 付 金	33,000,000	32,432,000	32,432,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	30,191,000	30,191,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000,000	1,302,635,000	1,302,635,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,500,000	65,453,000	65,453,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	24,216,000	24,216,000	24,216,000
	9 地 方 交 付 税	9,251,681,000	9,605,063,000	9,605,063,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	14,805,000	14,805,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	464,926,000	470,257,829	464,369,946
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	371,138,000	427,247,705	376,546,605
	13 国 庫 支 出 金	5,377,656,000	5,315,827,022	4,854,774,022
	14 県 支 出 金	3,482,133,000	3,390,614,257	3,242,589,257
	15 財 産 収 入	123,541,000	126,976,299	126,643,009
	16 寄 付 金	311,283,000	316,775,972	316,775,972
	17 繰 入 金	19,984,000	17,793,000	17,793,000
	18 繰 越 金	1,284,140,413	1,284,140,130	1,284,140,130
	19 諸 収 入	797,056,000	866,640,926	814,671,898
	20 市 債	3,904,870,000	3,121,870,000	3,121,870,000
	計	32,933,037,413	33,298,006,247	32,216,754,588



歳 入 一 覧 表			(単位：円，%)		
④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
42,297,892	320,984,466	107,886,749	101.76	94.49	19.32
0	0	5,526,000	101.97	100.00	0.89
0	0	△ 540,000	95.50	100.00	0.04
0	0	△ 568,000	98.28	100.00	0.10
0	0	26,191,000	754.78	100.00	0.09
0	0	302,635,000	130.26	100.00	4.04
0	0	4,953,000	108.19	100.00	0.20
0	0	0	100.00	100.00	0.08
0	0	353,382,000	103.82	100.00	29.81
0	0	805,000	105.75	100.00	0.05
504,500	5,383,383	△ 556,054	99.88	98.75	1.44
491,850	50,209,250	5,408,605	101.46	88.13	1.17
0	461,053,000	△ 522,881,978	90.28	91.33	15.07
0	148,025,000	△ 239,543,743	93.12	95.63	10.06
0	333,290	3,102,009	102.51	99.74	0.39
0	0	5,492,972	101.76	100.00	0.98
0	0	△ 2,191,000	89.04	100.00	0.06
0	0	△ 283	100.00	100.00	3.99
0	51,969,028	17,615,898	102.21	94.00	2.53
0	0	△ 783,000,000	79.95	100.00	9.69
43,294,242	1,037,957,417	△ 716,282,825	97.83	96.75	100.00

【第 2 表】		特 別 会 計 款 別			
会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額	
国民健康保険	1	国民健康保険税	1,826,646,000	2,302,750,048	1,802,760,957
	2	使用料及び手数料	901,000	861,223	861,223
	3	国庫支出金	2,868,229,000	2,722,100,663	2,722,100,663
	4	療養給付費等交付金	282,559,000	264,027,565	264,027,565
	5	前期高齢者交付金	1,847,703,000	1,847,106,964	1,847,106,964
	6	県支出金	465,313,000	481,077,233	481,077,233
	7	共同事業交付金	2,783,756,000	2,678,600,253	2,678,600,253
	8	財産収入	57,000	56,504	56,504
	9	繰入金	886,978,000	927,417,067	927,417,067
	10	繰越金	3,419,000	3,419,351	3,419,351
	11	諸収入	14,317,000	29,792,337	29,720,882
		計	10,979,878,000	11,257,209,208	10,757,148,662
住宅新築 資金等	1	県支出金	68,000	68,000	68,000
	2	繰越金	322,000	2,729,197	2,729,197
	3	諸収入	267,000	99,441,706	32,000
		計	657,000	102,238,903	2,829,197
公共用地 先行取得等	1	財産収入	1,000	0	0
	2	市債	1,000	0	0
	3	諸収入	2,000	0	0
	4	繰越金	1,000	0	0
		計	5,000	0	0
下水道事業	1	分担金及び負担金	23,191,000	40,141,600	28,324,000
	2	使用料及び手数料	156,121,000	157,639,310	148,959,440
	3	国庫支出金	105,600,000	105,600,000	105,600,000
	4	市債	184,670,000	184,600,000	184,600,000
	5	繰入金	525,458,000	525,458,000	525,458,000
	6	繰越金	63,396,000	63,396,391	63,396,391
	7	財産収入	30,000	24,089	24,089
	8	諸収入	11,755,000	7,661,403	7,661,403
		計	1,070,221,000	1,084,520,793	1,064,023,323
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	658,293,000	624,392,950	610,538,520
	2	使用料及び手数料	297,000	108,900	108,900
	3	寄付金	1,000	0	0
	4	繰入金	330,805,000	326,139,129	326,139,129
	5	繰越金	3,417,000	3,416,600	3,416,600
	6	諸収入	1,507,000	389,660	389,660
		計	994,320,000	954,447,239	940,592,809

歳 入 一 覧 表					
(単位：円，%)					
④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
46,692,144	453,296,947	△ 23,885,043	98.69	78.29	16.76
0	0	△ 39,777	95.59	100.00	0.01
0	0	△ 146,128,337	94.91	100.00	25.31
0	0	△ 18,531,435	93.44	100.00	2.45
0	0	△ 596,036	99.97	100.00	17.17
0	0	15,764,233	103.39	100.00	4.47
0	0	△ 105,155,747	96.22	100.00	24.90
0	0	△ 496	99.13	100.00	0.00
0	0	40,439,067	104.56	100.00	8.62
0	0	351	100.01	100.00	0.03
0	71,455	15,403,882	207.59	99.76	0.28
46,692,144	453,368,402	△ 222,729,338	97.97	95.56	100.00
0	0	0	100.00	100.00	2.40
0	0	2,407,197	847.58	100.00	96.47
0	99,409,706	△ 235,000	11.99	0.03	1.13
0	99,409,706	2,172,197	430.62	2.77	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00
0	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00
0	0	△ 2,000	0.00	0.00	0.00
0	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00
0	0	△ 5,000	0.00	0.00	0.00
815,600	11,002,000	5,133,000	122.13	70.56	2.66
611,320	8,068,550	△ 7,161,560	95.41	94.49	14.00
0	0	0	100.00	100.00	9.93
0	0	△ 70,000	99.96	100.00	17.35
0	0	0	100.00	100.00	49.38
0	0	391	100.00	100.00	5.96
0	0	△ 5,911	80.30	100.00	0.00
0	0	△ 4,093,597	65.18	100.00	0.72
1,426,920	19,070,550	△ 6,197,677	99.42	98.11	100.00
401,000	13,453,430	△ 47,754,480	92.75	97.78	64.91
0	0	△ 188,100	36.67	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00
0	0	△ 4,665,871	98.59	100.00	34.68
0	0	△ 400	99.99	100.00	0.36
0	0	△ 1,117,340	25.86	100.00	0.04
401,000	13,453,430	△ 53,727,191	94.60	98.55	100.00

【第 3 表】		一 般 会 計 財 源					
財源別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する比率	
	款 別						
自 主 財 源	1	市 税	6,116,913,000	6,588,082,107	6,224,799,749	94.49	
	11	分 担 金 及 び 負 担 金	464,926,000	470,257,829	464,369,946	98.75	
	12	使 用 料 及 び 手 数 料	371,138,000	427,247,705	376,546,605	88.13	
	15	財 産 収 入	123,541,000	126,976,299	126,643,009	99.74	
	16	寄 付 金	311,283,000	316,775,972	316,775,972	100.00	
	17	繰 入 金	19,984,000	17,793,000	17,793,000	100.00	
	18	繰 越 金	1,284,140,413	1,284,140,130	1,284,140,130	100.00	
	19	諸 収 入	797,056,000	866,640,926	814,671,898	94.00	
		計		9,488,981,413	10,097,913,968	9,625,740,309	95.32
	依 存 財 源	2	地 方 譲 与 税	280,000,000	285,526,000	285,526,000	100.00
3		利 子 割 交 付 金	12,000,000	11,460,000	11,460,000	100.00	
4		配 当 割 交 付 金	33,000,000	32,432,000	32,432,000	100.00	
5		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	30,191,000	30,191,000	100.00	
6		地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000,000	1,302,635,000	1,302,635,000	100.00	
7		自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,500,000	65,453,000	65,453,000	100.00	
8		地 方 特 例 交 付 金	24,216,000	24,216,000	24,216,000	100.00	
9		地 方 交 付 税	9,251,681,000	9,605,063,000	9,605,063,000	100.00	
10		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	14,805,000	14,805,000	100.00	
13		国 庫 支 出 金	5,377,656,000	5,315,827,022	4,854,774,022	91.33	
14	県 支 出 金	3,482,133,000	3,390,614,257	3,242,589,257	95.63		
20	市 債	3,904,870,000	3,121,870,000	3,121,870,000	100.00		
	計		23,444,056,000	23,200,092,279	22,591,014,279	97.37	
合 計			32,933,037,413	33,298,006,247	32,216,754,588	96.75	

別 決 算 額 調				(単位：円，%)	
不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入済額構成比	
				27年度	26年度
42,297,892	0.64	320,984,466	4.87	19.32	18.51
504,500	0.11	5,383,383	1.14	1.44	1.50
491,850	0.12	50,209,250	11.75	1.17	1.11
0	-	333,290	0.26	0.39	0.37
0	-	0	-	0.98	0.33
0	-	0	-	0.06	3.73
0	-	0	-	3.99	5.16
0	-	51,969,028	6.00	2.53	2.47
43,294,242	0.43	428,879,417	4.25	29.88	33.18
0	-	0	-	0.89	0.81
0	-	0	-	0.04	0.04
0	-	0	-	0.10	0.13
0	-	0	-	0.09	0.07
0	-	0	-	4.04	2.27
0	-	0	-	0.20	0.13
0	-	0	-	0.08	0.07
0	-	0	-	29.81	29.02
0	-	0	-	0.05	0.04
0	-	461,053,000	8.67	15.07	14.38
0	-	148,025,000	4.37	10.06	8.94
0	-	0	-	9.69	10.92
0	-	609,078,000	2.63	70.12	66.82
43,294,242	0.13	1,037,957,417	3.12	100.00	100.00

【第 4 表】		市 税 収 入				
種 別 税 目	予 算 現 額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞 納 繰 越 額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞 納 繰 越 額
<b>1 普通税</b>	<b>6,111,503,000</b>	<b>6,219,376,579</b>	<b>361,313,965</b>	<b>6,580,690,544</b>	<b>6,134,586,472</b>	<b>82,991,464</b>
市 民 税	2,713,000,000	2,773,750,746	131,811,088	2,905,561,834	2,734,136,811	32,174,541
固 定 資 産 税	2,750,003,000	2,798,403,100	218,046,597	3,016,449,697	2,756,891,009	47,731,247
軽 自 動 車 税	178,500,000	180,557,500	11,456,280	192,013,780	176,893,419	3,085,676
市 た ば こ 税	470,000,000	466,665,233	0	466,665,233	466,665,233	0
<b>2 目的税</b>	<b>5,410,000</b>	<b>7,210,300</b>	<b>181,263</b>	<b>7,391,563</b>	<b>7,210,300</b>	<b>11,513</b>
入 湯 税	5,400,000	7,210,300	0	7,210,300	7,210,300	0
都 市 計 画 税	10,000	0	181,263	181,263	0	11,513
計	<b>6,116,913,000</b>	<b>6,226,586,879</b>	<b>361,495,228</b>	<b>6,588,082,107</b>	<b>6,141,796,772</b>	<b>83,002,977</b>

状 況						(単位：円, %)		
額	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
		現 年 度	滞 納 繰 越 額	計	収入済額/調定額			
					現年度	滞納繰越	計	
					④	⑤	⑥	
①	②	③						
<b>6,217,577,936</b>	<b>42,297,892</b>	<b>84,790,107</b>	<b>236,024,609</b>	<b>320,814,716</b>	<b>98.64</b>	<b>22.97</b>	<b>94.48</b>	<b>99.88</b>
2,766,311,352	12,615,561	39,613,935	87,020,986	126,634,921	98.57	24.41	95.21	44.44
2,804,622,256	28,284,031	41,512,091	142,031,319	183,543,410	98.52	21.89	92.98	45.05
179,979,095	1,398,300	3,664,081	6,972,304	10,636,385	97.97	26.93	93.73	2.89
466,665,233	0	0	0	0	100.00	0.00	100.00	7.50
<b>7,221,813</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>169,750</b>	<b>169,750</b>	<b>100.00</b>	<b>6.35</b>	<b>97.70</b>	<b>0.12</b>
7,210,300	0	0	0	0	100.00	0.00	100.00	0.12
11,513	0	0	169,750	169,750	0.00	6.35	6.35	0.00
<b>6,224,799,749</b>	<b>42,297,892</b>	<b>84,790,107</b>	<b>236,194,359</b>	<b>320,984,466</b>	<b>98.64</b>	<b>22.96</b>	<b>94.49</b>	<b>100.00</b>

【第 5 表】		一 般 会 計 款 別				
会計別	款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
一 般 会 計	1 議 会 費	257,237,000	△ 340,000	0	0	
	2 総 務 費	2,553,669,000	1,187,412,000	215,447,000	6,362,386	
	3 民 生 費	11,216,524,000	742,117,000	227,595,120	40,000	
	4 衛 生 費	1,941,149,000	△ 67,415,000	7,392,480	0	
	5 労 働 費	32,978,000	4,532,000	0	0	
	6 農 林 水 産 業 費	2,464,666,000	282,569,000	189,862,160	5,040,880	
	7 商 工 費	694,054,000	74,546,000	0	579,816	
	8 土 木 費	2,873,531,000	△ 117,734,000	326,553,520	1,335,948	
	9 消 防 費	1,050,916,000	△ 17,273,000	0	0	
	10 教 育 費	2,757,899,000	201,341,000	405,464,133	0	
	11 災 害 復 旧 費	20,461,000	53,968,000	0	0	
	12 公 債 費	3,358,916,000	△ 35,000,000	0	0	
	13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 13,359,030	
		計	29,252,000,000	2,308,723,000	1,372,314,413	0



歳 出 一 覧 表				(単位：円，%)	
①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 ={②/① *100}	支出済額 構成比
256,897,000	254,681,641	0	2,215,359	99.14	0.82
3,962,890,386	3,821,757,751	73,835,000	67,297,635	96.44	12.29
12,186,276,120	11,513,956,917	439,010,000	233,309,203	94.48	37.04
1,881,126,480	1,736,986,684	61,000,000	83,139,796	92.34	5.59
37,510,000	37,393,858	0	116,142	99.69	0.12
2,942,138,040	2,745,597,959	143,876,280	52,663,801	93.32	8.83
769,179,816	719,759,559	35,000,000	14,420,257	93.57	2.32
3,083,686,468	2,664,696,126	306,804,850	112,185,492	86.41	8.57
1,033,643,000	1,011,207,217	0	22,435,783	97.83	3.25
3,364,704,133	3,185,997,541	664,800	178,041,792	94.69	10.25
74,429,000	70,051,265	0	4,377,735	94.12	0.23
3,323,916,000	3,323,054,601	0	861,399	99.97	10.69
16,640,970	0	0	16,640,970	0.00	0.00
32,933,037,413	31,085,141,119	1,060,190,930	787,705,364	94.39	100.00

【第 6 表】		特 別 会 計 款 別				
会計別	款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
国民健康保険	1 総 務 費	159,875,000	300,000	0	0	
	2 保 険 給 付 費	6,302,696,000	240,226,000	0	0	
	3 後期高齢者支援金等	1,050,270,000	1,736,000	0	0	
	4 前期高齢者納付金等	537,000	163,000	0	0	
	5 老人保健拠出金	44,000	0	0	0	
	6 介護納付金	428,645,000	0	0	0	
	7 共同事業拠出金	2,616,714,000	0	0	0	
	8 保健事業費	71,072,000	0	0	0	
	9 基金積立金	50,000	7,000	0	0	
	10 公 債 費	384,000	0	0	0	
	11 諸 支 出 金	6,713,000	70,446,000	0	0	
	12 予 備 費	30,000,000	0	0	0	
	計	10,667,000,000	312,878,000	0	0	
住宅新築 資金等	1 事 業 費	47,000	0	0	0	
	2 公 債 費	610,000	0	0	0	
	計	657,000	0	0	0	
先行取得等 公共用地	1 公 債 費	2,000	0	0	0	
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0	
	3 予 備 費	1,000	0	0	0	
	計	5,000	0	0	0	
下水道事業	1 総 務 費	21,431,000	0	0	0	
	2 下 水 道 費	581,511,000	△ 51,910,000	0	0	
	3 公 債 費	498,740,000	0	0	0	
	4 積 立 金	13,214,000	4,235,000	0	0	
	5 予 備 費	3,000,000	0	0	0	
	計	1,117,896,000	△ 47,675,000	0	0	
後期高齢者医療	1 総 務 費	26,124,000	0	0	0	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	971,426,000	△ 6,680,000	0	0	
	3 諸 支 出 金	1,340,000	0	0	0	
	4 公 債 費	10,000	0	0	0	
	5 予 備 費	2,100,000	0	0	0	
	計	1,001,000,000	△ 6,680,000	0	0	

歳 出 一 覧 表				(単位：円，%)	
①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 ={②/① *100}	支出済額 構成比
160,175,000	151,600,147	0	8,574,853	94.65	1.40
6,542,922,000	6,478,800,647	0	64,121,353	99.02	59.85
1,052,006,000	1,052,004,613	0	1,387	100.00	9.72
700,000	699,476	0	524	99.93	0.01
44,000	42,984	0	1,016	97.69	0.00
428,645,000	427,644,590	0	1,000,410	99.77	3.95
2,616,714,000	2,581,235,017	0	35,478,983	98.64	23.84
71,072,000	56,931,175	0	14,140,825	80.10	0.53
57,000	56,504	0	496	99.13	0.00
384,000	15,879	0	368,121	4.14	0.00
77,159,000	75,233,115	0	1,925,885	97.50	0.70
30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0.00
10,979,878,000	10,824,264,147	0	155,613,853	98.58	100.00
47,000	27,484	0	19,516	58.48	4.32
610,000	609,024	0	976	99.84	95.68
657,000	636,508	0	20,492	96.88	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	—
2,000	0	0	2,000	0.00	—
1,000	0	0	1,000	0.00	—
5,000	0	0	5,000	0.00	—
21,431,000	17,317,966	0	4,113,034	80.81	1.69
529,601,000	491,757,312	0	37,843,688	92.85	48.08
498,740,000	496,296,021	0	2,443,979	99.51	48.52
17,449,000	17,444,089	0	4,911	99.97	1.71
3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
1,070,221,000	1,022,815,388	0	47,405,612	95.57	100.00
26,124,000	23,384,130	0	2,739,870	89.51	2.49
964,746,000	913,795,745	0	50,950,255	94.72	97.47
1,340,000	378,260	0	961,740	28.23	0.04
10,000	1,764	0	8,236	17.64	0.00
2,100,000	0	0	2,100,000	0.00	0.00
994,320,000	937,559,899	0	56,760,101	94.29	100.00

【第7表】		一 般 会 計 歳 出 決				
節 別	款 別	1	2	3	4	5
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	報 酬	103,479,600	147,079,611	54,409,788	8,778,482	0
2	給 料	22,714,200	595,377,243	192,141,000	113,468,886	0
3	職 員 手 当 等	42,443,987	750,801,118	105,338,053	55,212,901	0
4	共 済 費	72,550,399	244,336,722	65,919,904	34,883,246	0
5	災 害 補 償 費	0	2,345,686	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	貸 金	0	26,744,189	11,689,769	1,662,978	0
8	報 償 費	36,000	126,587,239	15,414,940	6,081,088	0
9	旅 費	3,972,754	8,283,076	2,566,642	556,233	21,000
10	交 際 費	508,422	1,145,042	0	0	0
11	需 用 費	4,190,363	90,010,462	64,952,923	96,348,242	130,328
12	役 務 費	45,902	109,557,939	18,721,159	3,479,415	232,428
13	委 託 料	1,264,032	267,170,531	2,445,613,283	767,779,555	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	185,868	142,153,886	12,711,072	4,567,115	6,940
15	工 事 請 負 費	0	57,234,600	7,532,568	151,372,000	0
16	原 材 料 費	0	1,691,226	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	216,000	0	0
18	備 品 購 入 費	72,900	7,633,141	9,525,696	103,917	0
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	3,217,214	300,168,384	2,790,054,456	436,001,120	15,293,000
20	扶 助 費	0	0	4,967,110,601	2,668,806	0
21	貸 付 金	0	0	0	0	20,000,000
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	0	56,160	0	0	0
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	0	28,142,173	112,937,917	20,000	1,710,162
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	53,224,000	0
25	積 立 金	0	915,041,323	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0	0
27	公 課 費	0	198,000	77,900	778,700	0
28	繰 出 金	0	0	637,023,246	0	0
計		254,681,641	3,821,757,751	11,513,956,917	1,736,986,684	37,393,858

算 額 節 別 一 覧 表						(単位：円)
6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
32,922,827	12,222,304	6,993,007	33,799,191	282,951,976	0	0
179,433,345	64,309,800	174,936,426	296,391,321	250,305,415	9,508,500	0
101,765,329	38,030,975	88,598,921	184,784,820	133,821,973	4,934,821	0
57,094,440	21,044,646	51,217,489	91,058,375	106,625,105	2,781,544	0
0	0	0	606,688	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,853,242	0	3,043,312	0	21,051,319	0	0
8,684,230	1,657,856	88,964	14,303,376	47,183,910	0	0
2,383,547	3,304,501	1,563,541	24,686,385	11,631,157	111,884	0
5,100	0	0	81,000	38,322	0	0
60,629,693	10,898,174	31,422,355	33,837,570	416,555,757	370,227	0
4,336,462	3,316,981	2,126,330	10,128,614	27,493,050	0	0
207,995,254	52,724,946	253,649,767	17,480,440	468,450,728	602,316	0
29,658,872	9,250,460	2,818,654	3,127,772	115,263,983	795,960	0
640,006,480	10,314,000	1,290,865,512	136,112,508	931,533,558	50,036,400	0
1,925,088	0	4,337,446	0	1,161,133	515,613	0
4,902,841	0	46,467,569	0	104,343,280	0	0
1,293,408	57,888	927,714	34,562,804	60,335,668	0	0
1,407,552,901	92,462,550	48,335,677	128,042,244	100,059,536	394,000	0
0	0	0	0	101,465,471	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	164,478	150,639,042	1,093,309	5,500,000	0	0
0	0	0	0	0	0	3,323,054,601
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
154,900	0	74,400	1,110,800	226,200	0	0
0	0	506,590,000	0	0	0	0
2,745,597,959	719,759,559	2,664,696,126	1,011,207,217	3,185,997,541	70,051,265	3,323,054,601

				(単位：円)
節 別		平成27年度合計①	平成26年度合計①	差引③=①-②
1	報 酬	682,636,786	666,903,844	15,732,942
2	給 料	1,898,586,136	1,912,031,769	△ 13,445,633
3	職 員 手 当 等	1,505,732,898	1,506,756,078	△ 1,023,180
4	共 済 費	747,511,870	753,666,546	△ 6,154,676
5	災 害 補 償 費	2,952,374	523,500	2,428,874
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	賃 金	69,044,809	75,390,853	△ 6,346,044
8	報 償 費	220,037,603	141,772,278	78,265,325
9	旅 費	59,080,720	55,861,696	3,219,024
10	交 際 費	1,777,886	1,821,570	△ 43,684
11	需 用 費	809,346,094	789,722,937	19,623,157
12	役 務 費	179,438,280	163,658,607	15,779,673
13	委 託 料	4,482,730,852	4,174,487,260	308,243,592
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	320,540,582	286,137,101	34,403,481
15	工 事 請 負 費	3,275,007,626	4,888,162,999	△ 1,613,155,373
16	原 材 料 費	9,630,506	26,516,268	△ 16,885,762
17	公 有 財 産 購 入 費	155,929,690	235,239,753	△ 79,310,063
18	備 品 購 入 費	114,513,136	176,815,574	△ 62,302,438
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	5,321,581,082	5,022,409,209	299,171,873
20	扶 助 費	5,071,244,878	4,904,709,916	166,534,962
21	貸 付 金	420,000,000	420,000,000	0
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	157,452,989	218,849,784	△ 61,396,795
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,465,864,853	3,525,767,992	△ 59,903,139
24	投 資 及 び 出 資 金	53,224,000	26,242,000	26,982,000
25	積 立 金	915,041,323	940,568,460	△ 25,527,137
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	2,620,900	12,779,122	△ 10,158,222
28	繰 出 金	1,143,613,246	1,141,021,650	2,591,596
計		31,085,141,119	32,067,816,766	△ 982,675,647

## 平成27年度財政健全化・経営健全化審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成28年7月26日から平成28年8月16日まで

### 第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

### 第4 審査の結果と意見

#### 1 審査の結果

##### (1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	平成27年度	平成26年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.66%以上	実質黒字比率(5.94%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.66%以上	連結実質黒字比率(17.48%)
③ 実質公債費比率	8.1%	8.1%	0.0%	25.0%以上	
④ 将来負担比率	28.9%	37.6%	△8.7%	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

## (2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表2 資金不足比率表

事業名	平成27年度	平成26年度	差引	経営健全化基準	備考
⑤ 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (11.67%)
⑥ 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.24%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成23年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	11.0 %	9.3 %	8.5 %	8.1 %	8.1 %
④ 将来負担比率	53.3 %	46.6 %	40.6 %	37.6 %	28.9 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

## 2 審査の意見

### ① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は997,211千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

### ② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は2,933,299千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヵ年平均)は前年度と同率の8.1%となっている。早期健全化基準の25.0%を下回ってはいるが、全国市町村平均(平成26年度)の8.0%を僅かに上回っている。

### ④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より8.7%減の28.9%となっている。早期健全化基準の350.0%を



下回り、全国市町村平均(平成 26 年度)の 45.8%も大きく下回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業特別会計・※法非適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であつて法適用企業以外のものを法非適用企業としている。

## 第 5 是正及び改善を要する事項

実質公債費比率において僅かながら全国市町村平均(平成 26 年度)を上回り、また連結実質赤字比率の対象である国民健康保険特別会計において赤字が発生したものの、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

しかしながら、合併算定替による加算措置の段階的な削減や国政調査での人口減少の結果から、地方交付税の減額が確実である中、今後も財政的に有利な合併特例債を活用した多くの普通建設事業が予定されており、地方債残高が上昇することが予想される。

標準財政規模は平成 25 年度に比べ 102,740 千円減少している。将来の財政負担を勘案した計画的な予算執行に引き続き努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

- ・実質赤字額 = 繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)
  - 繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
  - 支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
  - 事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- ・標準財政規模 = 平成 27 年度( 16,780,389 千円 )
  - 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。
- ・実質赤字比率に係る会計名(3 会計)
  - a 一般会計
  - b 住宅新築資金等特別会計
  - c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

- ・連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)
  - A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
- ・連結実質赤字比率に係る会計名(7 会計) 実質赤字比率に係る会計(3 会計)
  - d 国民健康保険特別会計
  - e 後期高齢者医療特別会計
  - f 水道事業会計(公営企業・法適用)
  - g 下水道事業特別会計(公営企業・法非適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	平成27年度	平成26年度	
a 一般会計	995,019	994,146	873
b 住宅新築資金等特別会計	2,192	2,729	△ 537
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	997,211	996,875	336
d 国民健康保特別会計	△ 67,115	3,419	△ 70,534
e 後期高齢者医療特別会計	3,033	3,417	△ 384
f 水道事業会計(法適用)	1,958,962	1,992,227	△ 33,265
g 下水道事業特別会計(法非適用)	41,208	63,397	△ 22,189
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	2,933,299	3,059,335	△ 126,036
標準財政規模	16,780,389	16,807,502	△ 27,113
実質赤字比率(%)	△ 5.94	△ 5.93	△ 0.01
連結実質赤字比率(%)	△ 17.48	△ 18.20	0.72

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{( 地方債の元利償還金 + 準元利償還金 )} - \text{( 特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 )}}{\text{標準財政規模} - \text{( 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 )}} \quad \text{(3か年平均)}$$

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の

1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

## 算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	平成25年度	3,278,122
	平成26年度	3,302,017
	平成27年度	3,323,655
準元利償還金(B)	平成25年度	635,265
	平成26年度	594,950
	平成27年度	597,654
特定財源(C)	平成25年度	81,537
	平成26年度	82,671
	平成27年度	86,897
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	平成25年度	2,561,072
	平成26年度	2,736,965
	平成27年度	2,715,963
標準財政規模(E)	平成25年度	16,883,129
	平成26年度	16,807,502
	平成27年度	16,780,389
実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	平成25年度	8.87287 %
	平成26年度	7.65664 %
	平成27年度	7.95233 %
	<b>3カ年平均</b>	<b>8.1 %</b>

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

- ・将来負担額 = ア～クまでの合計額
  - ア 普通会計の地方債現在高
  - イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
  - ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
  - エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
  - カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
  - キ 連結実質赤字額
  - ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額
- ・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

### 将来負担比率の算定基礎

将来負担額A 46,594,374	-	充当可能財源等B 42,520,098	=	A - B 4,074,276	=	将来負担比率  28.9
標準財政規模C 16,780,389	-	算入公債費等の額D 2,715,963	=	C - D 14,064,426	=	

#### [将来負担額 A]

区 分	平成27年度		平成26年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	34,000,600	73.0	33,856,737	143,863
債務負担行為に基づく支出予定額	893,831	1.9	984,396	△ 90,565
土地改良事業に係るもの	112,260	0.2	138,340	△ 26,080
県営かんがい排水事業に係るもの	700,424	1.5	744,331	△ 43,907
水資源開発公団の事業に係るもの	81,147	0.2	101,725	△ 20,578
公営企業債等繰入見込額	6,900,935	14.8	7,081,948	△ 181,013
上水道事業(法適用)	16,173	0.0	61,474	△ 45,301
下水道事業(法非適用)	6,884,762	14.8	7,020,474	△ 135,712
組合負担等見込額	4,122	0.0	6,281	△ 2,159
東山老人ホーム	0	0.0	0	0
福岡県南広域水道企業団	4,122	0.0	6,281	△ 2,159
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,794,417	10.3	5,055,948	△ 261,531
設立法人の負債額等負担見込額	469	0.0	477	△ 8
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	469	0.0	477	△ 8
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	46,594,374	100.0	46,985,787	△ 391,413

#### [充当可能財源等 B]

区 分	平成27年度		平成26年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	11,894,034	28.0	11,151,215	742,819
財政調整基金	5,682,961	13.4	5,593,248	89,713
減債基金	4,537,943	10.7	4,033,014	504,929
地域振興基金	0	0.0	0	0
一般廃棄物処理施設基金	536,194	1.3	535,124	1,070
ふるさと元気応援基金	448,138	1.0	149,700	298,438
土地開発基金	684,798	1.6	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	151,331	△ 151,331
充当可能特定歳入	865,042	2.0	855,645	9,397
地方債を財源とする貸付金の償還金	14,036	0.0	14,112	△ 76
公営住宅の賃借料等	851,006	2.0	841,533	9,473
基準財政需要額算入見込額	29,761,022	70.0	29,675,356	85,666
計	42,520,098	100.0	41,682,216	837,882

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,160,445	営業収益－受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△1,958,962」となるため、「0」としている。

下水道事業(法非適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	148,959	営業収益に相当する収入－受託工事収益に相当する収入
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△41,208」となるため、「0」としている。